

令和2年度

宗像市当初予算参考資料

令和2年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

1. 当初予算のポイント

- ◆以下の3つの政策テーマに予算の力点を置くとともに、事務・事業の効率化と経常経費の圧縮を徹底
- ◆今後も見込まれる社会保障関係経費の増加に備えて、基金及び市債残高の管理調整に努める

① 防災・減災対策の強化

2. 4億円

防災・減災関連事業を多方面から強化

- ・国土強靱化地域計画の作成、防災マップの全戸配布、避難訓練等の実施【防災企画課／防災対策事業費】(P16) 15,469千円
- ・消防施設、消防団装備の充実強化【防災企画課／消防施設費】(P16) 68,682千円
- ・河川の浚渫・改修【維持管理課／河川改修事業費】 17,500千円
- ・ため池調査、改修、ハザードマップの作成【農業振興課／ため池等整備事業費】(P42) 129,795千円
- ・防災・減災研修会の開催【コミュニティ協働推進課／コミュニティ調整事務費】 4,293千円

※文中のページ番号は各部の運営方針のページ数



防災訓練



放水による消火訓練



西日本豪雨で被災した御手水池

1. 当初予算のポイント

② まちの魅力のさらなる向上

36. 3億円

本市の有する自然環境や歴史・文化、住環境などの魅力を向上

・日の里団地を中心とした団地再生【都市再生課／団地再生推進事業費】(P36)	7,656千円
・女性の活躍推進【男女共同参画推進課／女性活躍推進事業費】(P23)	1,429千円
・世界遺産CITY宗像の発信【世界遺産課／海の道むなかた館展示活用事業費】(P25)	8,511千円
・東京オリンピック事前キャンプの受入れ及び聖火リレーの実施【文化スポーツ課／スポーツ観光推進事業費】(P26)	46,620千円
・教育・子育て環境の充実	
城山中学校の改築【学校整備プロジェクト室／城山中学校整備事業費】(P54)	53,583千円
小中一貫コミュニティ・スクールの推進【教育政策課／小中一貫教育推進事業費】(P51)	19,668千円
県立特別支援学校新設予定地の用地整備【学校整備プロジェクト室／県立特別支援学校誘致事業費】(P51)	39,664千円
保育所の運営及び施設整備【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】(P47)	3,031,561千円
多子世帯の学童保育所利用料減額制度の新設【子ども育成課／学童保育所管理運営費】(P47)	176,366千円
中学3年生のインフルエンザ予防接種費用一部助成制度の新設【子ども家庭課／予防接種事業費】(P48)	245,967千円

※文中のページ番号は各部の運営方針のページ数



女性活躍支援連続セミナー



ブルガリア柔道選手との交流



日の里団地

1. 当初予算のポイント

③ 稼ぐ力の強化

10.7億円

総合的な定住化施策、企業誘致、起業化支援等の推進

- ・都市ブランドの確立【秘書政策課／シティプロモーション事業費】(P15) 15,824千円
- ・ふるさと寄附による税外収入の確保【財政課／ふるさと寄附事業費】(P19) 500,000千円
- ・官民連携の推進及び民活化【行革アセットマネジメント推進室／行財政改革推進費】(P19) 15,597千円
- ・定住化施策の推進【経営企画課／定住化推進事業費】(P20) 215,007千円
- ・中心拠点活性化に係る調査【都市計画課／都市政策費】(P37) 21,322千円
- ・中小企業支援及び新規創業者の支援【商工観光課／中小事業者等支援事業費】(P43) 233,088千円
- ・農水商工業等連携による地域産業の活性化【産業政策室／産業政策推進事業費】(P43) 6,600千円
- ・観光による地域活性化【商工観光課／観光推進事業費】(P44) 44,989千円
- ・地域資源を活かした島の活性化【商工観光課／離島振興事業費】(P44) 20,375千円

※文中のページ番号は各部の運営方針のページ数



道の駅拡張地オープン記念感謝祭



ビジネス交流会



創業支援施設イメージ
(仮称)fabbit宗像

2. 会計別の予算

(億円)

区 分	R1当初	R2当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B-A=C	C/A	
一般会計	349.3	348.3	▲ 1.0	▲ 0.3	57.9
特別会計	202.4	204.2	1.8	0.9	34.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.04	0.03	▲ 0.01	▲ 20.2	0.0
国民健康保険特別会計	94.5	102.4	7.9	8.4	17.0
後期高齢者医療特別会計	16.8	16.9	0.1	0.5	2.8
介護保険特別会計	80.7	79.5	▲ 1.1	▲ 1.4	13.2
渡船事業特別会計	5.7	5.4	▲ 0.3	▲ 4.6	0.9
漁業集落排水処理施設事業特別会計	4.8	0.0	▲ 4.8	▲ 100.0	0.0
公営企業会計	44.1	48.9	4.8	11.0	8.1
下水道事業会計	44.1	48.9	4.8	11.0	8.1
合 計	595.8	601.4	5.6	0.9	100.0

●一般会計

公債費繰上償還の未実施により**1.0億円の減**
(前年度繰上償還額 9.1億円)

●特別会計

漁業集落排水処理施設事業特別会計の廃止により
4.8億円の減となるものの、国民健康保険特別会計の
7.9億円の増により、前年度に比べ**1.8億円の増**

●下水道事業会計

漁業集落排水処理施設事業の公営企業化に伴い、
同事業予算を下水道事業会計に追加するため
4.7億円の増

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

3. 一般会計の歳入予算

(億円)

区分		R1当初	R2当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
		A	B	B-A=C	C/A	
自主財源	市税	103.3	104.4	1.1	1.1	30.0
	分担金及び負担金	5.6	3.0	▲ 2.6	▲ 46.9	0.9
	使用料及び手数料	5.1	5.1	0.1	1.1	1.5
	財産収入	2.1	2.7	0.6	27.0	0.8
	寄附金	10.0	10.0	0.0	0.0	2.9
	繰入金	17.8	10.8	▲ 7.1	▲ 39.7	3.1
	繰越金	1.0	2.0	1.0	100.0	0.6
	諸収入	4.5	4.8	0.2	4.8	1.4
自主財源小計		149.4	142.7	▲ 6.7	▲ 4.5	41.0
依存財源	地方譲与税	3.4	3.7	0.3	8.9	1.1
	各種交付金	20.3	20.6	0.2	1.2	5.9
	地方交付税	67.1	68.5	1.4	2.0	19.7
	国庫支出金	57.3	61.1	3.8	6.6	17.5
	県支出金	27.0	32.1	5.1	19.0	9.2
	市債	24.7	19.7	▲ 5.1	▲ 20.4	5.6
依存財源小計		199.8	205.6	5.8	2.9	59.0
合 計		349.3	348.3	▲ 0.9	▲ 0.3	100.0

●市税

家屋の増改築等による固定資産税の増
(38.9億円 → 39.8億円 +0.9億円)

●分担金及び負担金

幼児教育無償化に伴う保育料保護者負担金の減
(5.3億円 → 2.7億円 ▲2.6億円)

●繰入金

ふるさと基金繰入金の増(4.0億円 → 6.5億円 +2.5億円)
財政調整基金繰入金の減(2.5億円 → 1.9億円 ▲0.6億円)
減債基金繰入金の減(9.2億円 → 0円 ▲9.2億円)

●繰越金

決算剰余金を見越しての繰越金の増
(1.0億円 → 2.0億円 +1.0億円)

●地方交付税

社会保障関係経費の増加などに伴う普通交付税の増
(61.2億円 → 62.5億円 +1.3億円)

●国支出金

教育・保育給付費の増(8.6億円 → 11.1億円 +2.5億円)
障害児施設給付費の増(2.3億円 → 3.1億円 +0.8億円)

●県支出金

子ども・子育て支援交付金の増(0.2億円 → 2.9億円 +2.7億円)
保育所保育実施運営費の増(4.3億円 → 5.6億円 +1.3億円)

●市債

公共施設等適正管理推進事業債の減
(3.6億円 → 1.5億円 ▲2.1億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

4. 一般会計の歳出予算【性質別】

(億円)

区分	R1当初 A	R2当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	169.6	166.7	▲ 2.9	▲ 1.7	47.9
人件費	40.0	42.3	2.2	5.6	12.1
扶助費	92.8	96.1	3.3	3.6	27.6
公債費	36.8	28.4	▲ 8.4	▲ 22.8	8.2
投資的経費	25.0	26.4	1.4	5.7	7.6
その他経費	154.6	155.2	0.6	0.4	44.5
物件費	52.4	53.8	1.4	2.7	15.5
補助費等	51.8	51.1	▲ 0.6	▲ 1.2	14.6
その他	50.5	50.2	▲ 0.2	▲ 0.5	14.4
合計	349.3	348.3	▲ 1.0	▲ 0.3	100.0

<義務的経費>

●人件費

会計年度任用職員制度の導入に伴う増

●扶助費

障害者介護給付費、生活保護扶助費の増

●公債費

繰上償還の未実施による減

<投資的経費>

東郷日の里線道路改良事業費の増

市営住宅維持更新事業費の増

城山中学校整備事業費の増

東郷駅前広場整備事業の減

<その他経費>

●物件費

電子計算費の増

予防接種事業費の増

●補助費等

下水道事業繰出金の増

私立幼稚園就園等補助費の増

教育・保育施設型給付事業費の増

●積立金

ふるさと基金積立金の増

企業立地促進基金積立金の増

●投資及び出資金

上水道事業出資金の減

5. 一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R1当初	R2当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B-A=C	C/A	
議会費	2.6	2.5	▲ 0.1	▲ 4.6	0.7
総務費	52.4	53.0	0.6	1.2	15.2
民生費	138.4	146.5	8.1	5.9	42.1
衛生費	28.6	27.2	▲ 1.3	▲ 4.6	7.8
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	8.6	8.5	▲ 0.1	▲ 1.2	2.4
商工費	8.7	7.3	▲ 1.4	▲ 16.4	2.1
土木費	25.3	25.2	▲ 0.1	▲ 0.5	7.2
消防費	11.7	12.1	0.4	3.7	3.5
教育費	35.0	36.3	1.3	3.8	10.4
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1
公債費	36.8	28.4	▲ 8.4	▲ 22.8	8.2
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.3
合計	349.3	348.3	▲ 1.0	▲ 0.3	100.0

●総務費

電子計算事業費(1.3億円 → 2.4億円 +1.1億円)
 庁舎施設維持管理費(2.9億円 → 1.8億円 ▲1.1億円)

●民生費

教育・保育施設型給付事業費(26.4億円 → 30.3億円 +3.9億円)
 障害者介護給付費(14.5億円 → 16.6億円 +2.1億円)
 生活保護扶助費(15.9億円 → 16.8億円 +0.9億円)

●衛生費

予防接種事業費(2.9億円 → 3.3億円 +0.4億円)
 上水道事業出資金(1.6億円 → 0.1億円 ▲1.5億円)

●農林水産業費

ため池等整備事業費(0.8億円 → 1.3億円 +0.5億円)
 漁業集落排水処理施設事業費(0.8億円 → 0円 ▲0.8億円)

●商工費

企業立地促進基金積立金(0.0億円 → 0.8億円 +0.8億円)
 消費税率引上げ対策事業費(1.6億円 → 0円 ▲1.6億円)

●土木費

東郷日の里線道路改良事業費(0.5億円 → 1.7億円 +1.2億円)
 東郷駅前広場整備事業費(1.2億円 → 0円 ▲1.2億円)

●消防費

宗像地区事務組合負担金(消防費)
 (9.8億円 → 10.3億円 +0.5億円)

●教育費

私立幼稚園就園等補助費(3.4億円 → 4.2億円 +0.8億円)
 城山中学校整備事業費(0.1億円 → 0.5億円 +0.4億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

6. 社会保障関係経費の推移(一般会計)

(億円)

区分		R1当初	R2当初	増減額	増減比(%)
		A	B	B-A=C	C/A
扶助費	児童福祉費	49.6	49.1	▲ 0.5	▲ 1.0
	生活保護費	15.9	16.8	0.9	6.0
	障害者福祉費	24.6	27.4	2.8	11.5
	その他扶助費	2.7	2.8	0.1	2.1
	計	92.8	96.1	3.3	3.6
繰出金	国民健康保険	8.1	8.2	0.1	1.0
	介護保険	12.6	12.9	0.4	2.9
	後期高齢者医療保険	14.8	15.0	0.2	1.1
	計	35.5	36.2	0.6	1.7
合計		128.4	132.2	3.8	3.0

●児童福祉費

教育・保育施設型給付事業費(25.4億円 → 25.7億円 +0.3億円)
 児童扶養手当給付費(4.3億円 → 3.4億円 ▲0.9億円)

●生活保護費

生活保護扶助費(15.9億円 → 16.8億円 +0.9億円)

●障害者福祉費

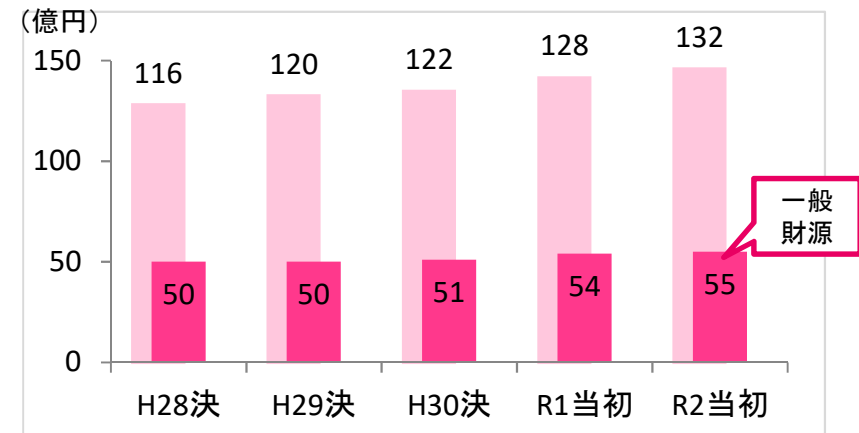
障害者介護給付費(14.1億円 → 16.2億円 +2.1億円)
 障害者訓練等給付費(6.2億円 → 7.0億円 +0.8億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

●社会保障関係経費の推移

H28:116億円 → R2:132億円 +16.2億円
 (うち一般財源 +5.3億円)

【社会保障関係経費の推移】



7. 投資的経費の推移(一般会計)

(億円)

区分	R1当初 A	R2当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
総務費	3.7	2.1	▲ 1.5	▲ 42.0
民生費	0.6	3.5	2.9	450.3
衛生費	0.1	0.1	0.0	17.4
農林水産業費	3.4	4.2	0.8	24.9
商工費	0.4	0.3	▲ 0.1	▲ 22.7
土木費	9.6	8.8	▲ 0.8	▲ 8.4
消防費	0.4	0.6	0.2	44.4
教育費	6.6	6.6	▲ 0.1	▲ 0.8
災害復旧費	0.2	0.2	0.0	0.2
合計	25.0	26.4	1.4	5.7

●総務費

庁舎等整備事業費(0円 → 0.2億円 +0.2億円)
宗像ユリックス管理運営費(1.0億円 → 0.5億円 ▲0.5億円)
庁舎施設維持管理費(1.9億円 → 0.8億円 ▲1.1億円)

●民生費

教育・保育施設型給付事業費(0円 → 2.9億円 +2.9億円)

●農林水産業費

ため池等整備事業費(0.8億円 → 1.3億円 +0.5億円)
漁港整備事業費(1.5億円 → 1.7億円 +0.2億円)

●土木費

東郷日の里線道路改良事業費(0.5億円 → 1.7億円 +1.2億円)
市営住宅維持更新事業費(0.1億円 → 1.2億円 +1.1億円)
道路維持管理費(1.8億円 → 1.0億円 ▲0.8億円)
東郷駅前広場整備事業費(1.2億円 → 0円 ▲1.2億円)

●消防費

消防施設費(0.4億円 → 0.6億円 +0.2億円)

●教育費

城山中学校整備事業費(0円 → 0.5億円 +0.5億円)
体育施設改修事業費(0.2億円 → 0.5億円 +0.3億円)
県立特別支援学校誘致事業費(0.2億円 → 0.4億円 +0.2億円)
中学校施設改修事業費(4.9億円 → 3.7億円 ▲1.2億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

8. 基金・市債残高の推移(一般会計)

【基金残高の推移】

(億円)

区分	H28末 残高	H29末 残高	H30末 残高	R1(3月補正)			R2(当初)		
				取崩額	積立額	残高 見込	取崩額	積立額	残高 見込
財政調整基金	62.2	59.4	52.3	0.0	1.9	54.3	1.9	0.4	52.8
減債基金	33.7	27.9	28.0	3.0	2.3	27.3	0.0	0.3	27.6
公共施設等 維持更新基金	56.5	63.8	64.6	2.8	1.6	63.3	2.3	1.1	62.2
ふるさと基金	1.1	2.7	11.3	5.0	6.5	12.8	6.5	5.0	11.3
その他基金	39.5	39.5	46.3	0.0	0.3	46.6	0.0	0.9	47.4
合計	192.9	193.2	202.5	10.9	12.5	204.2	10.8	7.8	201.2

<基金>

●財政調整基金

前年度の財産運用収入(基金利子)を取り崩し、一般財源として活用。

●公共施設等維持更新基金

公共施設アセットマネジメント事業(施設の維持改修費)の財源として取り崩して活用。

●ふるさと基金

前年度のふるさと基金積立額を取り崩し、各事業の財源として活用。
今年度のふるさと寄附額の1/2をふるさと基金に積み立て。

【市債残高の推移】

(億円)

	H28末 残高	H29末 残高	H30末 残高	R1(3月補正)			R2(当初)		
				償還額	借入 予定額	残高 見込	償還額	借入 予定額	残高 見込
臨時財政 対策債	97.5	93.8	97.4	18.3	10.7	89.8	10.1	10.2	89.9
その他の 市債	152.5	163.9	161.4	17.3	25.1	169.2	17.3	9.5	161.4
合計	250.0	257.7	258.8	35.6	35.8	259.0	27.4	19.7	251.3

<市債>

●臨時財政対策債

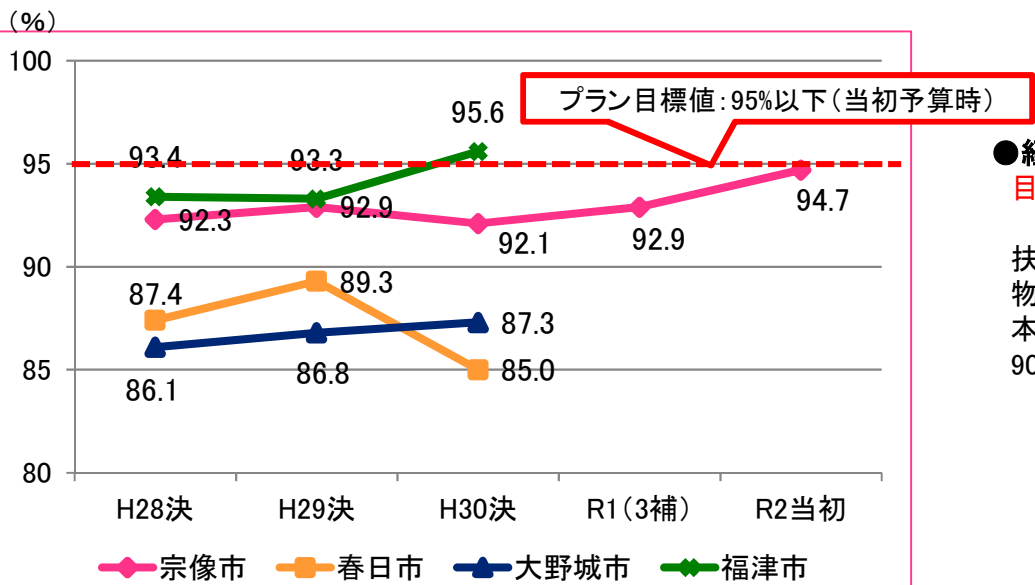
普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を臨時財政対策債で借入れ。
償還に係る元利金については、後年度の普通交付税需要額に算入され、財源措置。
今年度においては、償還額と借入予定額がほぼ同額で、これに係る市債残高は微増。

●その他の市債

投資的経費は前年度比で増額となるものの、合併特例事業債の発行上限を迎えたため、これに代わる市債が数少なく、一般財源を必要とするものが増加。
定期償還元金が借入予定額を上回り市債残高は減少。

9. 財政指標

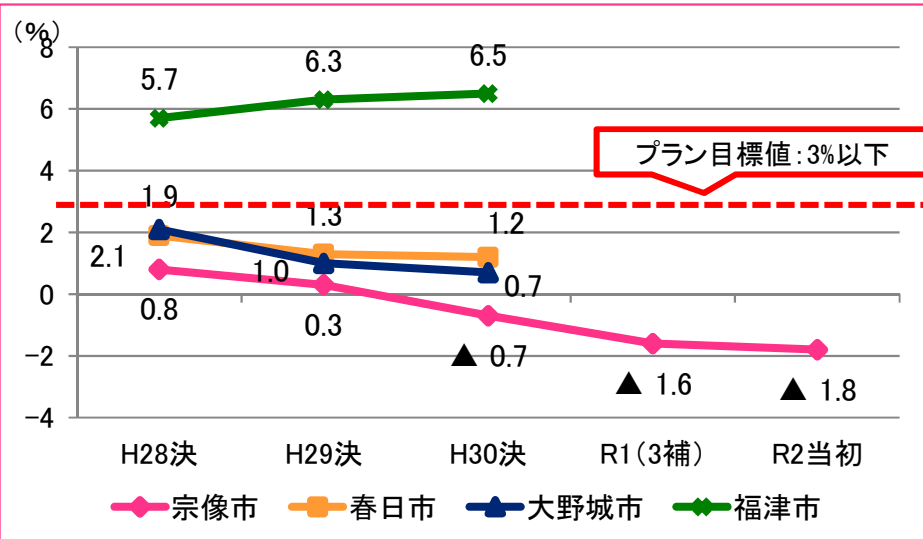
【経常収支比率の推移】



●経常収支比率
目標値: 95.0%以下(当初予算時)

扶助費の増加により、経常収支比率は上昇傾向にあり、物件費及び補助費等の経常経費の削減が求められる。本市財政安定化プラン(第4次改訂)においても目標値を90%以下に定め、行財政改革を進める。

【実質公債費比率の推移】



●実質公債費比率
目標値: 3.0%以下

過年度における繰上償還の実施により、実質公債費比率は低位で推移。将来世代への過度な負担を回避し、健全財政を維持するために、今後も市債残高を財政安定化プラン目標値(250億円以下)を維持するよう管理に努める。

(注)決算は普通会計ベース



各部の運営方針

重要課題

主要事業の概要

(注)「施策名」は宗像市総合計画後期基本計画の施策

総務部

一般会計予算額

5,589,973千円

1 部の運営方針

- ◆質の高い行政運営の基盤づくりのため、適正な定員管理、社会情勢に適應する組織改編、職員の能力を向上させる研修などを実施し、様々な行政課題に対応していく。
- ◆市の魅力を市内外に発信するとともに、「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージ確立に向けたシティ・プロモーションを実施する。
- ◆全国で毎年のように発生する大規模自然災害に備え、関係機関との連携により、安心・安全なまちづくりに継続的に取り組む。
- ◆地域経済活性化のため、企業誘致に取り組む。

2. 主要施策に対する部の重点課題

施策名	重点課題
防災対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織について、防災、減災力及び災害時の対応力向上のための活動の充実。 ・ 浸水想定区域、土砂災害警戒区域などの危険区域の周知や各種情報更新の迅速化。 ・ 災害情報等を多くの市民に伝達できるよう緊急情報伝達システムへの登録促進。 ・ 国土強靱化計画の作成及び職員の防災研修、図上訓練。
公共交通の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 路線バス廃止に伴う代替交通手段の確保。 ・ オンデマンドバスの導入等、公共交通体系再編の検討。 ・ ふれあいバス・コミュニティバスにおける運賃見直しの検討。 ・ 大島・地島両航路の航路再編・船舶2隻体制移行の検討。
情報受発信の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向けた情報発信の強化 ・ 市の魅力や特色ある取り組みを市内外に発信し、共感を抱き、応援したくなる関係人口の増加 ・ 多様化するニーズの中でも焦点を絞ったターゲット・マーケティングの手法を取り入れ、新たなシティプロモーションを展開
情報化の推進・情報の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内で利用されているシステムの更新及び新たにシステムを導入する際に、新しく策定する情報化計画を基に、コストの見直し、システムの最適化及び適切な運用に努める。また、パソコンについては計画的な導入・更新を行い、その中で全体数の削減に向けたより効率的な運用を検討する。 ・ 番号制度に関するシステム及びサービスについて、各部署が住民サービスの向上等を目的としてその利活用を行う際に、その支援に努める。 ・ 各種申請手続きについて、番号制度の動向も含め、住民サービス向上のために電子申請を活用し、利用拡大を図る。
計画的かつ効率的な行政経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員採用では民間企業や他自治体との人材確保競争に遅れを取らないよう、戦略的な採用試験を実施していく。 ・ 機能的かつ戦略的な組織体制の整備を行うため、部の再編も含めた機構改編を実施していく。 ・ 技術・経験の継承及び人手不足に対応するため、多様な人材の活用を進めていく。

3. 主要事業の概要

組織運営費			■事業概要■ 人事課 人事管理、職員採用等にかかる事務を行う。
(一般) 2款1項1目 (予算書 75頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・16人(一般行政職13・建築1・土木1、図書司書1)採用予定。 ・能力を十分に発揮できる働きやすい職場環境の醸成(長時間労働の縮減、両立支援、ハラスメント対策ほか) ・会計年度任用職員等、多様な働き方の推奨 人事給与システム関連経費(11,907千円)、公務災害補償負担金(3,883千円)、職員採用試験経費(3,169千円)
令和元年度	令和2年度	増減	
21,622	22,665	1,043	

職員研修費			■事業概要■ 人事課 職員の能力向上のため、各種研修(初任層、階層別等)を実施する。
(一般) 2款1項1目 (予算書 76頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・考課者、被考課者を対象に「人事考課研修」を実施 ・女性活躍推進を図るため多様性研修を実施
令和元年度	令和2年度	増減	
9,227	5,959	▲ 3,268	

公共交通整備事業費			■事業概要■ 交通対策課 交通空白地域における移動手段を確保するためのふれあいバス・コミュニティバスの運行と路線バスの運行維持のための運行赤字補填を行う。
(一般) 2款1項1目 (予算書 78頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ 路線バス廃止が懸念される地区における代替交通手段の確保のため、AIを活用したオンデマンドバスの導入を検討し、さらに、市内全域における「路線バス」「ふれあいバス」「コミュニティバス」の公共交通体系再編を検討する。
令和元年度	令和2年度	増減	
81,006	82,821	1,815	

シティプロモーション事業費			■事業概要■ 様々な媒体や機会を活用し、市の魅力を市内外に発信する。また、企業や市民団体等との協働を進めるとともに、国内外を問わず幅広く発信しながら、都市ブランドの確立を図る。
秘書政策課 (一般) 2款1項2目 (予算書 81頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・「子育て世代に選ばれるまち」という都市イメージの確立に向けた情報発信の強化 ・オリンピック・パラリンピックなどの機会を捉えたシティプロモーションの実施 ・宗像国際環境100人会議の企画・運営 ・民間等との連携による経費を必要としないシティプロモーションや事業の検討
令和元年度	令和2年度	増減	
14,700	15,824	1,124	
電子計算事業費			■事業概要■ 住民記録、各種税等の市の基幹業務について、住民情報システムを使用して、オンラインによる即時処理、バッチによる定型大量処理を行う。また、住民情報システム、その周辺機器及び住民基本台帳ネットワーク等の安定的な運用・維持・管理を行う。
総務課 (一般) 2款1項10目 (予算書 96頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ 令和2年10月稼働予定の住民情報システム再構築に向けた、関係各課との協議・調整及び本稼働後の安定運用
令和元年度	令和2年度	増減	
127,943	242,154	114,211	
戸籍・住民基本台帳一般事務費			■事業概要■ 戸籍・住民基本台帳に関する各種届出の受付、及び審査、記載、並びに証明（戸籍・住民票・印鑑）の発行を行う。
市民課 (一般) 2款3項1目 (予算書 111頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ 正確な住民記録を行うとともに証明発行については、住民にとって利便性の高いコンビニ交付サービスの普及促進を図る。
令和元年度	令和2年度	増減	
50,674	53,760	3,086	

住民基本台帳事務費			■事業概要■ 市民課 マイナンバー（個人番号）カードの交付事務、並びに住民異動と住民基本台帳ネットワークとの連携、管理を行う。 (一般) 2款3項1目 (予算書 112頁)
事業費（千円）			
令和元年度	令和2年度	増減	■令和2年度の取組■ 本市住民基本台帳と住民基本台帳ネットワークとの正確な住民記録の連携を行う。また、マイナンバーカードの交付の促進、及び適正な更新処理を行い、マイナンバーカード交付枚数率県内1位を維持する。
28,288	69,652	41,364	

消防施設費			■事業概要■ 防災企画課 市民の生命・財産を火災等の災害から守るため、消防施設、消防団装備の整備及び充実強化を図る。 (一般) 9款1項2目 (予算書 226頁)
事業費（千円）			
令和元年度	令和2年度	増減	■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・第5分団格納庫建替のための設計業務 ・防火水槽の更新工事等（江口） ・消防水利標識、消火栓等修繕 ・消防ポンプ車更新（第1分団）
52,541	68,682	16,141	

防災対策事業費			■事業概要■ 防災企画課 災害から市民の生命・財産を守るために防災対策を実施する。地域防災力強化のため、市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の結成促進、活動強化及び人材育成を行う。 (一般) 9款1項4目 (予算書 228頁)
事業費（千円）			
令和元年度	令和2年度	増減	■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化地域計画の作成 ・水害避難訓練：6月 赤間地区を予定 ・総合防災訓練：9月 池野地区を予定 ・防災士フォローアップ講座の実施
31,559	15,469	▲ 16,090	

運航管理費			■事業概要■ 交通対策課 島民の移動手段の維持・確保のため、大島・地島両航路における船舶3隻による運航管理を行う。 (渡船) 2款1項2目 (予算書 18頁)
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■令和2年度の取組■ 大島・地島両航路における安定的かつ持続可能な航路運営に資するため、航路改善計画に基づく、航路再編及び船舶2隻体制移行の検討を行う。
114,967	96,130	▲ 18,837	

経営企画部

一般会計予算額

8,327,084千円

1 部の運営方針

～ 魅力にあふれ選ばれるまちを目指して ～

◆宗像市が魅力と活力があふれ多くの人や企業から「選ばれるまち」となるために、第2次宗像市総合計画後期基本計画及び宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策に全力で取り組むため、全庁的な政策調整を図る。

◆少子高齢化に伴う社会保障経費の増加や公共施設等の老朽化に伴う維持・更新経費の確保などに対応し持続可能な行財政運営を実現するため、第4次行財政改革大綱に基づく行財政改革を推進する。

2. 主要施策に対する部の重点課題

施策名	重点課題
計画的かつ効率的な行政経営	<ul style="list-style-type: none"> ●第4次行財政改革大綱・アクションプランの推進 ●ふるさと寄附金の確保 ●ICTを活用した内部管理業務の効率化や事務事業等の見直しによる行政コストの圧縮 ●官民連携による市民サービスの向上と経営力強化
公共施設等公共資産の管理、最適化の実践	<ul style="list-style-type: none"> ●公共施設アセットマネジメント推進計画の推進 ●公共施設の老朽化対応と今後の方針 ●公共施設や公共インフラの長寿命化に向けた民間技術の活用 ●公有財産の有効的な利活用推進と最適化による総量圧縮

3. 主要事業の概要

ふるさと寄附事業費 財政課 (一般) 2款1項5目 (予算書 86頁)			■事業概要■ ふるさと寄附を通じて税外収入の確保に努めるとともに、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加につながることを目指す。
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・総務省が掲げる調達価格及び地場産品のガイドラインを遵守しながら、安定したふるさと寄附金の獲得を行っていく
令和元年度	令和2年度	増減	
597,287	500,000	▲ 97,287	

企画政策費 経営企画課 (一般) 2款1項9目 (予算書 92頁)			■事業概要■ 組織横断的な政策運営を実現するため、市の全施策の総合調整や重点政策の推進に取り組む。
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ 令和2年度からの後期基本計画及び総合戦略に基づき、市の全施策の総合調整や重点政策の推進に取り組む。
令和元年度	令和2年度	増減	
6,410	1,302	▲ 5,108	

行財政改革推進費 行革アセットマネジメント推進室 (一般) 2款1項9目 (予算書 92頁)			■事業概要■ 第4次行財政改革大綱によるアクションプランに基づき、全庁的に行財政改革を推進する。
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・行財政改革アクションプランとアセットマネジメント推進計画の進捗管理。 ・事務事業や委託料の見直しの実施。 ・ICT化を伴う業務改善の取組み。RPAの本格導入やペーパーレス化の推進、電子申請、SNSなどの導入検討。 ・官民連携 (PPP/PFI) の推進。公共施設の民活用の検討。公共施設の包括管理委託の導入検討。
令和元年度	令和2年度	増減	
203	15,597	15,394	

定住化推進事業費			■事業概要■ 経営企画課 若い世代をターゲットに住宅取得への補助を行い、定住人口の増加を目指す。
(一般) 2款1項9目 (予算書 95頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・見直し後の補助制度の周知と定住人口の増加に取り組む。 ・特に家賃補助制度廃止後も定住人口を確保するため、新たなPR方法の検討や住宅開発の誘導などに取り組むこととする。
令和元年度	令和2年度	増減	
270,126	215,007	▲ 55,119	

市民協働環境部

一般会計予算額

3,233,508千円

1 部の運営方針

- 「市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など、様々な担い手が主体的に取り組む協働のまちづくり」を基本とした
- ◆あらゆる主体が連携し、協力して取り組む「コミュニティ活動」、「市民活動」、「生涯学習活動」、「文化芸術活動」、「スポーツ活動」の推進
 - ◆市民と協働で取り組む世界遺産と歴史遺産の保存と活用
 - ◆市民一人ひとりが人権を尊重し、男女共同参画を推進する社会の充実
 - ◆女性が自らの意思によって個性と能力を十分に発揮し、さまざまな分野で活躍できる社会の実現
 - ◆市民との協働で良好な生活環境づくりと自然環境の保全と再生
 - ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたオリンピックムーブメントを市民全体へ広げる取組の推進

2. 主要施策に対する部の重点課題

施策名	重点課題
地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進	・多様化する住民ニーズに対応し、地域課題を解決できるようにするため、コミュニティ運営協議会活動やその基盤である自治会活動を今後も継続できる体制を構築することにより持続可能な地域づくりの実践に努める。
市民活動の推進	・宗像市市民活動推進プランの後継として新たに策定した「参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進める。
女性の活躍推進による地域社会の活性化	・女性の活躍推進、地域での活躍、就労・起業支援を行うため、女性活躍の機運の醸成や情報提供、講座やセミナー等の開設などの支援を行う。
互いに尊重し、協力し合う社会の充実	・宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例を制定し、差別解消や人権擁護に向けた教育・啓発活動の推進、相談体制の充実を図る。 ・第3次男女共同参画プランを策定し、男女共同参画社会の形成、DV被害者の支援、女性活躍の推進などを図る。

施策名	重点課題
<p>快適な生活環境の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の中間見直しを行い、ごみの適正処理、環境負荷の低減や安全性の向上に引き続き努めるとともに、プラスチック問題や食品ロスなどの新たな環境課題に取り組む。 ・3Rの推進に向けた啓発事業や、市民及び事業者の自主的な取組みに対する支援を行い、ごみのさらなる減量化・資源化に取り組む。 ・大規模災害時において、大量に発生する災害廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うための処理体制の整備について検討を進める。
<p>生涯を通じた学習の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民学習ネットワーク、市民活動団体、地域、大学、企業等と連携して、学べる場や活動の場を提供していく。 ・本市の芸術文化の拠点施設であるユリックスが安全で快適に利用できるよう、施設機能の在り方を検討した上で、現行の保全改修計画を見直すとともに、ユリックスの管理運営の在り方について検討する。
<p>スポーツの多面活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレー、事前キャンプと市民との交流イベント等を通じて、オリンピックムーブメントを市民全体へ広げていく。 ・B&G海洋センター(体育館)の照明LED化と外壁等改修工事、勤労者体育センターの照明LED化等改修工事を実施し、安全で快適なスポーツ環境の提供に努める。
<p>世界遺産と歴史文化の保存と活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産の価値を保護するため、本資産に与える負の影響を迅速かつ的確に把握するための経過観察、いわゆるモニタリングについて、3年毎の詳細な調査を実施する。 ・世界遺産にふさわしい景観を形成するため、宗像大社辺津宮周辺の無電柱化を実施する。 ・海の道むなかた館を拠点として、市民や他団体と連携し、世界遺産の公開活用を行う。 ・文化財の保存・活用に関して本市が目指すビジョンや具体的な事業等の実施計画を定める「文化財保存活用地域計画」を策定する。

3. 主要事業の概要

市民活動推進事業費 コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 (予算書 93頁)			■事業概要■ 市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域活性化支援業務、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	令和2年度から開始する「参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針」に基づき、市民、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学、企業など様々な担い手が連携する協働のまちづくりを継続して進める。
22,568	22,763	195	

女性活躍推進事業費 男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 (予算書 101頁)			■事業概要■ ・女性が自らの意志によって個性と能力を十分に発揮し、家庭・仕事・地域などさまざまな分野において活躍することができるよう啓発を行う。
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	・仕事と家庭の両立をテーマに、影響力のある講師を選定し講演会を開催する。 ・働く女性の支援をテーマに、令和元年度に引き続きセミナーを開催する。 ・起業支援や就業支援講座については、産業振興部と連携しながら実施する。
1,335	1,429	94	

コミュニティ活動推進事業費 コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 (予算書 102頁)			■事業概要■ 12地区コミュニティ運営協議会の運営及びコミュニティ・センターの管理運営に係る経費。
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	各地区コミュニティ運営協議会が地域の特性に応じた地域課題を主体的に解決できる体制を構築するとともに、持続可能なコミュニティ活動を目指し、島根県雲南市など地域の最前線で活躍する外部講師を招き、会長、事務局長、自治会長等を対象とした研修をテーマ別に複数回開催する。
134,772	137,008	2,236	

人権教育啓発事業費			■事業概要■ 市民一人一人が人権尊重の精神を育み、人権が尊重された社会を構築するため、人権教育や人権啓発、人権研修等を実施する。
人権対策課 (一般) 3款1項7目 (予算書 137頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ 市内から部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重されるまちとするために、宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例を制定する。宗像市人権教育・啓発基本計画に基づき、①学校や家庭、地域における人権教育、②市民や団体、事業所等における人権啓発、③その他特定職業従事者等に対する研修を実施する。
令和元年度	令和2年度	増減	
7,086	7,555	469	

塵芥処理事業費			■事業概要■ 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、一般廃棄物の収集運搬及び処理を適正かつ効率的に行う。
環境課 (一般) 4款2項2目 (予算書 167頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の中間見直しを行う。 ・ふれあい収集を業者委託し、通常の収集運搬業務とあわせたより効率的な収集運搬の仕組みを構築する。
令和元年度	令和2年度	増減	
446,675	438,933	▲ 7,742	

ごみ減量・リサイクル推進事業費			■事業概要■ 循環型社会の形成に向け、3R（リユース、リデュース、リサイクル）の取組を推進し、ごみの減量化・資源化及び適正処理について周知・啓発を行う。
環境課 (一般) 4款2項5目 (予算書 171頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・ダンボールコンポストによる生ごみ堆肥化講座やリサイクルショップなど3Rの取組を引き続き実施する。 ・食品ロス削減のため、フードドライブを引き続き実施する。 ・7月のレジ袋有料化に向け、マイバック推進の取組を行う。 ・事業系一般廃棄物の減量化・資源化に向け指導・啓発を行う。
令和元年度	令和2年度	増減	
16,084	13,435	▲ 2,649	

世界遺産保存管理事業費			■事業概要■ 世界遺産の価値を将来世代に継承していくため、県、市、福津市、宗像大社で構成する保存活用協議会を中心に、保存管理に関する取り組みを行う。
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (予算書 267頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・本資産に与える影響を迅速かつ的確に把握するモニタリングについて、令和2年度は3年毎の詳細調査を実施する。 ・世界遺産にふさわしい景観を形成するため、宗像大社辺津宮周辺の無電柱化を実施する。 ・宗像市世界遺産市民の会の活動を支援し、市民協働による保存活用を推進する。
令和元年度	令和2年度	増減	
22,690	44,701	22,011	

文化財調査事業費			■事業概要■ 土地開発等に伴う埋蔵文化財の調査及び文化財指定、収蔵品整理等文化財の「保存」に関する業務及び海の道むなかた館での特別展開催等文化財の「活用」に関する事業を行う。
文化財課 (一般) 10款5項4目 (予算書 270頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・開発事業に伴う埋蔵文化財の事前審査や発掘調査及び報告書作成、保存目的の浜宮貝塚の発掘調査を実施する。 ・文化財の保存と活用に関するアクションプランに位置付ける「文化財保存活用地域計画」の策定を行う。 ・指定に係る文化財調査や指定文化財の保存・修理に関する補助金の交付を行う。 ・海の道むなかた館で九州歴史資料館、九州国立博物館等と連携し、特別展「宗像海人の謎(仮)」を開催する。
令和元年度	令和2年度	増減	
33,279	59,542	26,263	

海の道むなかた館展示活用事業費			■事業概要■ 世界遺産CITY宗像を広く発信するため、展示やイベント等を実施し、市内外からの来館を促進する。
世界遺産課 (一般) 10款5項4目 (予算書 273頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・県や宗像大社等と連携し、常設展示や特別展示、勾玉づくりなどの体験型メニューの充実を図る。 ・地域の歴史や文化活動の継承・発展につながる展示やイベント等を実施する。 ・展示の紹介や解説を行う市民ボランティア・地域学芸員について、研修等を通じてさらなる質の向上を目指す。
令和元年度	令和2年度	増減	
10,295	8,511	▲ 1,784	

田熊石畑遺跡整備事業費			■事業概要■ 田熊石畑遺跡歴史公園の利便性を高め、利活用を促進するため、隣接地の土地購入及び整備事業を行うもの。 (令和2年度完了)
文化財課 (一般) 10款5項4目 (予算書 275頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・令和元年度に購入した旧宗像区検察庁跡地(田熊2-12-1)を歴史公園駐車場及び一部市道として工事を行う。 ・工事面積: 523.74㎡ ・工事概要: 舗装工 476㎡、防護柵設置 H18m、附帯工 看板・水道 他
令和元年度	令和2年度	増減	
23,506	11,941	▲ 11,565	

市民スポーツ活動推進事業費			■事業概要■ 宗像市スポーツ推進計画に基づき「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を実現するため、市民が自主的かつ自発的にスポーツに親しむことができるよう、各種事業を行う。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (予算書 279頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ 平成30年度に開設したスポーツサポートセンターを通して、市内のスポーツ資産を有効活用し、子どもから高齢者まで幅広く、スポーツ及び運動を支援する。具体的には昨年度に引き続き、運動をはじめるきっかけづくりとなる講座・小中学校への指導者派遣・多目的体験プログラムを中心に実施する。
令和元年度	令和2年度	増減	
34,100	28,590	▲ 5,510	

スポーツ観光推進事業費			■事業概要■ 地域の活性化やスポーツ観光の推進を図る。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を行う。
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 (予算書 280頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ グローバルアリーナと連携し、国際大会等のスポーツ大会での交流事業やスポーツ観光が推進する仕組みづくりに向けた検討を行う。また、東京2020オリンピック・パラリンピック協議大会における事前キャンプの受入事業やオリンピック聖火リレーを行うとともに、市民の機運醸成や国際交流を行っていく。
令和元年度	令和2年度	増減	
39,060	46,620	7,560	

健康福祉部

一般会計予算額

6,007,957千円

1 部の運営方針

少子高齢化や核家族化の進行など、地域を取り巻く環境が変化し、地域での人と人とのつながりが希薄になり、個人や家族、地域が抱える問題は多様・複雑化している。このような社会において、子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる地域社会を形成するため、総合計画に掲げる4つの施策に沿って、市民と協働しながら、保健・医療・福祉分野に係る事業に取り組む。

2. 主要施策に対する部の重点課題

施策名	重点課題
健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 特定健診やがん検診等の受診率向上の推進 ➢ 生活習慣病予防及び重症化予防の推進 ➢ うつ病の早期発見・早期対応、正しい知識の普及啓発 ➢ 体カテストや健康マルシェ等を活用した地域の健康づくりの推進 ➢ 健康づくりリーダーやゲートキーパーら、地域人材の育成と活用 ➢ ライフスタイルにあった健康的な生活習慣を習得することができるよう、知識啓発や情報発信に努める。
安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国民健康保険事業の安定的かつ自律的な運営と医療費適正化事業の積極的な推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県から示される国保事業費納付金の納付に対応した適切な国保税率を設定する。 ・ 第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査等実施計画に基づき、被保険者の健康寿命延伸のための保健事業に取り組む。 ➢ 安心して身近な場所で医療サービスを受けることができるよう、休日、夜間における救急医療体制や離島での医療機会を確保する。 ➢ 感染症の発症予防と蔓延防止体制づくりの推進 ➢ 介護保険事業の健全運営、公平かつ迅速な要介護認定と介護給付適正化事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第8期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（R3～R5の3ヵ年計画）の策定。

施策名	重点課題
<p>高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢シニアクラブにおける会員増強や健康づくり、世代間交流活動支援や地域共生社会に向けた地域社会の担い手育成の推進への支援 ➢シルバー人材センターにおける高齢者の経験や能力を生かした就労による社会貢献や生きがいづくりなどの運営支援 ➢介護予防に資する住民運営の通いの場づくりの推進
<p>自立した生活の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢障がい者（児）やその家族の多様なニーズに対応した相談支援体制の充実と障害者介護給付事業や障害者訓練等給付事業など適切なサービス提供の実施。放課後等デイサービス実施については、事業所の状況を適宜把握するなどし、適正な運営に努める。 ➢生活保護 生活支援課を新設し、生活保護費の返還金・徴収金の対応を適正に行うとともに、九州大学と共同研究による医療費の解析を開始し、保健師を中心に健康管理支援事業の事業計画の作成を行い、医療介護に関する扶助費の適正化に努める。 ➢生活困窮者（社会的孤立の状態にある支援を必要とする者も含む。）に対する関係各課・関係機関と連携した相談支援体制の強化と就労準備支援や家計改善支援など自立した生活に向けた支援の充実を図る ➢高齢者の自立支援と重度化防止の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活圏域を担当する6箇所の地域包括支援センターの知名度を上げるため、同センターの周知を強化する。また、同センター従事者の支援技術のより一層の向上を図る。 ・生活支援体制整備事業等による多様な主体の参画による日常生活支援体制の充実を図る。 ・より多くの市民に認知症に対する理解を深めていただく必要があり、認知症に関する啓発及び認知症施策を推進していく。

3. 主要事業の概要

障害者介護給付費 福祉課 (一般) 3款1項2目 (予算書 127頁)			■事業概要■ 障がいのある人が、地域で自立した生活を送れるよう、相談支援計画に基づいた障害者（児）介護給付を提供する事業。障がい者（児）の日常生活を支援する。
事業費（千円）			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活を送れるよう、相談支援体制を充実するとともに、相談支援計画に基づいた居宅介護、生活介護、放課後等デイサービスなど、各人の生活状況に応じた適正な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者（児）の日常生活を支援する。
1,448,326	1,659,890	211,564	

障害者訓練等給付費 福祉課 (一般) 3款1項2目 (予算書 128頁)			■事業概要■ 障がいのある人の就労や自立生活を支援するために、就労移行支援、就労継続支援事業、共同生活援助など、各人の障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供する。
事業費（千円）			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	各人の障がい特性に応じた障害福祉サービスを提供し、障がいのある人の社会参加や経済的自立に向けた支援を行う。 障がいのある人の就業機会の確保、就労を通じた社会参加につなげる。
622,455	695,261	72,806	

生活困窮者自立支援事業費 生活支援課 (一般) 3款1項8目 (予算書 139頁)			■事業概要■ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立相談支援（就労支援を含む）や家計改善支援、住居確保給付金など包括的な支援を実施する。
事業費（千円）			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	失業、多重債務、家族の問題（ひきこもりなど）など複合的に重なるケース相談も多いため、引き続き、さまざまな視点から相談者一人ひとりに応じたアウトリーチやアフターフォローなど個別的・継続的支援を行う。相談員の育成、関係各課・関係機関との連携強化に努める。
7,480	8,576	1,096	

予防接種事業費			健康課 (一般) 4款1項2目 (予算書 155頁)	■事業概要■ 疾病の発症予防及び蔓延防止のため、予防接種法で定められた成人男性を対象とした風しん抗体検査及び予防接種と、高齢者を対象とした定期予防接種B類（インフルエンザ、肺炎球菌）を実施する。
事業費（千円）				
令和元年度	令和2年度	増減	■令和2年度の取組■	
61,191	88,936	27,745	<ul style="list-style-type: none"> ・成人男性（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）を対象とした、3年間の時限措置として実施する風しんの抗体検査及び予防接種について、より多くの市民が受けることができるよう、宗像医師会等と連携して体制を整備し、啓発に努める。 ・高齢者を対象とした定期予防接種B類（インフルエンザ、肺炎球菌）について、より多くの市民が接種するよう啓発に努める。 	

健診・保健指導事業費			健康課 (一般) 4款1項3目 (予算書 158頁)	■事業概要■ 各種がん検診（肺・胃・大腸・子宮頸部・乳がん・前立腺）のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。
事業費（千円）				
令和元年度	令和2年度	増減	■令和2年度の取組■	
90,176	91,347	1,171	<ul style="list-style-type: none"> ・健診（検診）対象者への案内通知やわかりやすい健康ガイドへの改訂等、受診率向上につながる取組を推進。 ・各地区コミュニティ・センターやメイトム宗像で地域健診を年27回（うち土・日曜日6回）、宗像医師会病院健診センターでの健診を年104回実施する。 	

特定健診・特定保健指導事業費			健康課 (国保・事業) 8款1項1目 (予算書 41頁)	■事業概要■ 国民健康保険の被保険者（30～74歳）に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。
事業費（千円）				
令和元年度	令和2年度	増減	■令和2年度の取組■	
82,710	90,495	7,785	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に引き続き、健診対象者を過去のデータをもとにAIで分析し、タイプ別に健診案内を行うなど工夫に努めるとともに、宗像医師会と連携し、かかりつけ医からの受診勧奨を推進するなど、受診率向上につながる取組を推進。 ・生活習慣病予防のため、健診結果から国の基準に基づき抽出した対象者に対し、受診や服薬状況を把握したうえで個人に合った保健指導を実施する。 	

医療費適正化特別対策事業費			■事業概要■ 平成30年度からの第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、医療費適正化の取り組みを実施。
国保医療課 (国保・事業) 8款2項2目 (予算書 43頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ 特定健診の受診率・特定保健指導の実施率向上や生活習慣病の発症・重症化予防に取り組むことにより、脳血管疾患・虚血性疾患の新規発症の減少、糖尿病性腎症による人工透析新規導入者の減少を目指す。また、ジェネリック医薬品の使用促進、適正受診・適正服薬の推進、レセプト点検効果率の向上、在宅歯科訪問事業及び運動施設利用助成事業を実施する。
令和元年度	令和2年度	増減	
42,684	39,099	▲ 3,585	

地域介護予防活動支援事業費			■事業概要■ 高齢者が要介護状態にならず健康で生き生きとした生活が送れるよう、高齢化にともなう身体機能の低下や低栄養傾向の抑制などに関する知識の醸成と高齢者の健康づくりを図る。
健康課 (介護・事業) 5款2項1目 (予算書 47頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・自主活動を推進する地域住民を育成する。 ・地域住民による自主活動団体が増え、活発化するよう支援する。
令和元年度	令和2年度	増減	
20,092	26,030	5,938	

任意事業費 (介護給付適正化事業)			■事業概要■ 不適正なサービスや請求を防止するため、サービス内容と介護費用（報酬）の両面から、介護給付費の適正化に取り組む。また、事業所への指導・監督等を通じ、事業者の情報収集及び情報提供等の支援を行い、介護サービスの質の確保を目指す。
介護保険課 (介護・事業) 5款3項1目 (予算書 53頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ 宗像市が指定する地域密着型サービス事業所等への実地指導の実施。地域密着型サービス事業所が構成主体の「地域密着ネットワークむなかた」が行う勉強会や事例研究発表会の開催支援。また、同連絡会等を通じ、必要な情報の提供や情報収集等による事業所への支援。介護人材確保に向けた県の実施事業の周知、開催協力や他市との連携事業等の検討を行う。
令和元年度	令和2年度	増減	
3,018	3,654	636	

生活支援体制整備事業費			■事業概要■ 高齡者支援課 地域包括ケアシステム構築の一環として、生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手の養成や社会資源の把握・開発等を行い、高齡者の居場所づくりや社会参加及び生活支援の推進を図る。
(介護・事業) 5款3項1目 (予算書 55頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度からこれまでの地域活動の蓄積・実績がある宗像市社会福祉協議会に業務委託。令和2年度から市の主体性を強化するため、第1層生活支援コーディネーター及び協議体については市直営で行う。 ・地域での支え合い活動に向けた話し合いの場（協議体）づくり（第2層）の取り組みを推進し、市全体へ拡充を図り地域包括ケアシステムの構築を進める。
30,185	26,102	▲ 4,083	

認知症総合支援事業費			■事業概要■ 高齡者支援課 認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア向上事業の実施
(介護・事業) 5款3項1目 (予算書 56頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	①医師、保健師（看護師）及び社会福祉士で構成する「認知症初期集中支援チーム」を各日常生活圏域地域包括支援センター6箇所に配置（＝6チーム）し、認知症の人やその家族に対し早期診断・早期対応に向けた支援を行う。②市と日常生活圏域を担当する地域包括支援センター7箇所及び宗像市社会福祉協議会に「認知症地域支援推進員」を合わせて8人配置し、「認知症ケアパス」を活用した認知症に係る啓発、認知症カフェの開催、当事者ミーティングの開催など認知症ケアの向上を図る。
14,104	17,019	2,915	

都市建設部

一般会計予算額

1,582,603千円

1 部の運営方針

人口減少、少子高齢化社会にあっても持続可能な都市経営を行うため、中長期の視点に立った都市基盤のマネジメントと戦略的な事業展開が求められる。
このため、公共インフラの維持管理と利活用、調和のとれた土地利用、都市再生の推進など、ハード・ソフトの両面から各種施策に取り組み、市民の命を守り、まちの成長の実現を図っていく。

2. 主要施策に対する部の重点課題

施策名	重点課題
調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成	<ul style="list-style-type: none"> ○中心拠点等の活性化のための土地利用や公共施設利活用に関する検討 ○立地適正化計画の居住誘導区域における災害リスク等を踏まえた精査 ○国道495号沿線活性化に係る調査検討 ○都市再生整備計画事業（赤間地区、景観まちづくり地区）の進捗管理 ○歴史的風致維持向上計画重点区域や世界遺産構成資産周辺の景観整備
都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○道路ネットワークの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・本市へのアクセス性を高める幹線道路の整備 <ul style="list-style-type: none"> 筑豊地域と連絡する（主）直方宗像線 国道3号と東郷地区を結ぶ（一）畦町村山田線 北九州・岡垣方面と吉武地区を結ぶ（一）岡垣宗像線等 ・市内に分散する市街地をつなぐ路線の強化 <ul style="list-style-type: none"> 市道東郷日の里線・平井10号線等 ○老朽化により増大する維持管理費のコスト縮減策及び財源確保

施策名	重点課題
<p>快適な生活環境の保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○長寿命化対策（污水处理施設、污水管渠等） <ul style="list-style-type: none"> ・宗像終末処理場、污水中継ポンプ場、污水管渠及びマンホールポンプの長寿命化計画に基づく計画的な改築や更新、維持管理 ○し尿前処理施設の整備計画 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月末で操業期限を迎えるし尿処理施設（宗像浄化センター）の代替施設として、宗像終末処理場内にし尿前処理施設を建造（令和6年4月供用開始予定） ○漁業集落排水処理施設建設事業 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進む鐘崎污水处理施設をポンプ場化し、污水を公共下水道処理区に取り込むための統合工事を実施 ・大島下水処理場の改修による快適な生活環境の保全
<p>都市再生の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○まちなか居住の推進 ○既成住宅団地の活性化 ○空き家・空き地の利活用
<p>自立した生活の支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅の供給、整備 <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者、障がい者等の住宅確保要配慮者に対する市営住宅の適正供給 ・老朽化した市営住宅の宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づく計画的な整備、改修

3. 主要事業の概要

交通安全施設整備事業費			■事業概要■ 維持管理課 交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。
(一般) 2款1項8目 (予算書 90頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・区画線・道路反射鏡・防護柵などの更新並びに新設を実施 グリーンベルト 1路線 (江口・神ノ原線)
令和元年度	令和2年度	増減	
58,277	56,877	▲ 1,400	

道路維持管理費			■事業概要■ 維持管理課 道路管理に関する業務を円滑に推進し、快適な道路環境を維持する。
(一般) 8款1項2目 (予算書 204頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・舗装打換、側溝改良、道路局部改良等の施設整備工事を実施 【舗装打換幹線道路】日の里団地線、土穴・須恵線、東郷橋・宮田線、田熊・日の里線、大島浜線 ・市道、植栽、駅のエレベーター等の維持管理を実施 ・市道の境界確定測量、道路台帳の整備等を実施
令和元年度	令和2年度	増減	
644,484	551,265	▲ 93,219	

道路新設改良事業費			■事業概要■ 施設整備課 ・市施工の道路事業に必要となる用地の取得 ・改善提案書の対応 (測量設計調査、用地補償、道路改良工事)
(一般) 8款1項3目 (予算書 206頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・測量設計 神谷線他2路線、道路実態調査等 ・道路改良工事 福崎10号線他3路線 ・用地買収予定：神谷線他1路線
令和元年度	令和2年度	増減	
119,231	98,660	▲ 20,571	

県道改良事業費			■事業概要■
施設整備課 (一般) 8款1項3目 (予算書 208頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	
31,500	25,000	▲ 6,500	
			<ul style="list-style-type: none"> 赤間駅周辺(黒町踏切～土穴)、東郷駅周辺(田熊橋～新平井橋)の用地補償及び工事を予定 県事業として畦町村山田線、岡垣宗像線等の事業を実施しており、県と連携しながら事業進捗を図る。

橋梁維持管理費			■事業概要■
維持管理課・施設整備課 (一般) 8款1項4目 (予算書 208頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	
134,279	112,182	▲ 22,097	
			<ul style="list-style-type: none"> 補修設計(13橋): 第一イボリ橋、葛原1号橋、千代川橋、内丁橋、鍵分橋、第2赤坂橋、砂入橋、砂山橋、多礼橋、長輪橋、上橋、桜町1号橋、第4日の里橋 補修工事(7橋): 森小松大橋、田熊橋、江井手橋、平原1号橋、中隈橋、次郎丸橋、浜上橋

団地再生推進事業費			■事業概要■
都市再生課 (一般) 8款4項1目 (予算書 216頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	
14,093	7,656	▲ 6,437	
			<ul style="list-style-type: none"> 日の里地区エリアマネジメント活動の支援 (まちづくり会社の設立) 日の里地区都市再生ビジョン検討 日の里地区都市再生講演会 自由ヶ丘地区まちづくり検討ワークショップ

都市政策費			■事業概要■ ・都市計画マスタープランの推進 ・立地適正化計画の見直し検証 ・歴史的風致維持向上計画の進捗管理
都市計画課 (一般) 8款4項1目 (予算書 216頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・中心拠点活性化に係る調査業務 ・国道495号沿道活性化に係る調査業務 ・災害リスクを踏まえた居住誘導区域の設定に係る基礎調査 ・道路実態調査業務 ・都市再生整備計画事業の進捗管理
令和元年度	令和2年度	増減	
	21,322	皆増	

公園維持管理費			■事業概要■ 安心・安全に公園を利用できるように、適正な植栽管理と施設管理を行う。
維持管理課 (一般) 8款4項4目 (予算書 218頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・185公園の遊具等の施設点検を行い、適宜修繕や更新工事を実施 ・植栽の管理やトイレ清掃等の管理業務を実施
令和元年度	令和2年度	増減	
266,973	235,793	▲ 31,180	

空き家利活用推進事業費			■事業概要■ ・空き家・空き地の利活用の推進
都市再生課 (一般) 8款5項1目 (予算書 222頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・空き家・空き地バンクの利用の推進 ・既成住宅状況調査の推進 ・自治会と連携した空き家調査の実施 ・住マイむなかたと協働による不動産関連セミナーの実施
令和元年度	令和2年度	増減	
3,334	1,361	▲ 1,973	

市営住宅維持更新事業費			■事業概要■ 宗像市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の改修工事を推進する
建築課 (一般) 8款5項2目 (予算書 223頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ 令和元年度に設計業務委託を実施したコスモス台団地と平野団地の外壁外大規模改修工事を実施
令和元年度	令和2年度	増減	
11,880	120,453	108,573	

処理場・ポンプ場長寿命化事業			■事業概要■ 第2期処理場・ポンプ場改築更新工事に基づき宗像終末処理場等の耐震工事及び改築工事等を行うもの 事業期間 H28年度～R3年度 6年間
下水道課 (下水) 資本的支出1款1項1目 (予算書 44頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・宗像終末処理場の汚泥処理棟耐震補強工事及び水処理設備ほかの改築工事 ・富地原汚水中継ポンプ場の改築工事及び非常用発電機設置工事 ・次期(R3年度～R7年度) 改築計画となるストックマネジメント計画の策定
令和元年度	令和2年度	増減	
808,800	844,200	35,400	

管渠・マンホールポンプ長寿命化事業			■事業概要■ 今後管路施設の老朽化が進み、維持管理費・改築費の増大が予想されるため、ストックマネジメントの考え方により、管路施設の延命化・費用の平準化等を図った改築更新を行うもの。 事業期間 H28年度～R2年度 5年間
下水道課 (下水) 資本的支出1款1項1目 (予算書 44頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・汚水管渠改築工事 L=356.9m ・人孔蓋改築工事 N=20箇所 ・マンホールポンプ改築工事 N=5箇所
令和元年度	令和2年度	増減	
107,200	87,000	▲ 20,200	

し尿前処理施設整備事業			■事業概要■ 宗像地区事務組合のし尿処理施設である宗像浄化センターの廃止に伴い、し尿・浄化槽汚泥を宗像終末処理場で受入れるための前処理施設の整備事業 事業期間 H30年度～R5年度 6年間
下水道課 (下水) 資本的支出1款1項1目 (予算書 44頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・実施設計 (基本、詳細設計)
令和元年度	令和2年度	増減	
4,180	35,900	31,720	

漁業集落排水建設費			■事業概要■ 鐘崎処理施設の機能保全と長寿命化を図るために現在の鐘崎処理場をポンプ場へ改造し、汚水を公共下水道へ区域外流入をさせる。 事業期間 H28年度～R2年度 5年間 大島処理施設の機能保全と長寿命化を図るために施設の更新を行う。 事業期間 H28年度～R2年度 5年間
下水道課 (下水) 資本的支出1款1項5目 (予算書 44頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・鐘崎処理施設： 処理場のポンプ場改造工事：自家発電設備、貯留槽整備 管路施設：マンホールポンプ築造工事 N=1箇所 ・大島処理施設： 処理場改築工事：水処理施設の機械・電気設備の改修工事
令和元年度	令和2年度	増減	
348,400	181,900	▲ 166,500	

産業振興部

一般会計予算額

1,148,245千円

1 部の運営方針

◇民間とともに、「稼ぐ」力の強化

- 産業振興計画の見直しを機会に、部内の横連携を強化
- 市内事業者の挑戦及び市外事業者の活力を誘導できるよう支援のしくみづくり
- 既存事業を積極的に見直し、新たな取り組みを展開

- 産業政策室の新設、部の情報発信の統一、道の駅を中心とした産業連携の強化
- チャレンジする人への支援メニューの充実、道の駅観光拠点化のための民間活力誘導
- プレミアム付き商品券の電子化及びキャッシュレスの更なる推進

2. 主要施策に対する部の重点課題

施策名	重点課題
地域産業の活性化	<p>◇産業政策推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●道の駅むなかた、産業団体、企業連携等との農水商工等連携による製品のPR、6次産業化、販路拡大の強化 ●道の駅拡張地等を活用した賑わいづくり（新たな顧客層獲得及び道の駅売上げ増加のためのイベント実施、民間企業の活用促進PRと仕組み検討） ●重点エリア（主に道の駅南側、国道495号沿線）への店舗（民間企業）誘導のさらなる促進 <p>◇農業振興について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●持続的な地域農業の確立として、新規就農支援体制を見直し、新たな担い手の確保・育成の強化や経営規模の拡大、高性能農業機械の導入など農業経営改善の継続支援 ●防災・減災の観点から重要視されているため池対策として、計画的な補修・改修と決壊などの際に、下流域（住宅、公共施設等）に対して大きな影響があるため池の点検の実施 ●決壊時の影響度が大きいため池について、緊急時の避難経路や避難場所を示したハザードマップを作成・公表。作成には、地域住民を含めたワークショップ等を開催し、地域の意見を反映、住民の防災意識を醸成 <p>◇水産振興について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●漁家所得の向上に向けた取組みとして、漁協が行う水産物の高付加価値化や販売促進、資源の回復事業への支援 ●水産物販売促進、消費拡大として、海外展開を見据えたシーフードショー（国際見本市）への出展や催し物等の年間を通じた開催などの実施と支援 ●漁港整備として、令和3年度末の新荷捌き所完成に向けた工事実施に加え、藻場再生を目的とした漁場整備事業の継続 <p>◇商工業振興について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内消費喚起、市外流出防止等を目的に、プレミアム商品券の電子化と新たな消費喚起策の検討 ●起業・創業の促進として、商工会その他関係機関と連携し、各種セミナー等の開催や新たな補助制度の創設による起業・創業者への支援。企業交流会の実施による創業希望者と既存事業者との情報交換、ネットワークづくり

施策名	重点課題
観光による地域の活性化	<p>◇DMOの確立に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ●出国税及び宿泊税をフル活用するための観光協会のDMO化 ●令和元年度に構築したデータベースを活用した観光情報の発信と観光事業者との円滑な連携 ●着地型観光商品の再構築（とくとくチケット（モノ消費）→体験メニューの充実（コト消費）） ●にっぽん丸の寄港をはじめとした広域誘客を目的としたルート設定やパッケージづくり →上記2項目をオリンピックパラリンピックに合わせたインバウンド個人旅行者（FIT）への横展開
資源を活かした島の活性化	<p>島内経済循環を踏まえた地域資源活用による離島振興を継続的に取り組む。</p> <p>◇大島振興について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高速ブロードバンドの開通によるIoT活用やワーケーションの提案を基にした企業誘致活動の展開 ●瀬山牧場の賑わいづくりと景観保持を目的とした民間企業との連携・支援 <p>◇地島振興について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●イベントへの大学生や小学生などの島外住民への参画を目的とした連携強化 ●既存の交流事業と特産品である椿油やわかめのブランド化に向けた取り組みの継続実施 ●新たな地島名産品づくりとして、農作物の試験栽培を通じた、商品化への試行事業の展開

3. 主要事業の概要

農業振興事業費			■事業概要■	
農業振興課 (一般) 6款1項3目 (予算書 177頁)			持続可能な農業の実現のために、新規就農者の確保・育成、担い手への農地集積、高性能農業機械や施設の導入などを行う。	
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■	
令和元年度	令和2年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業次世代人材投資資金の交付 24,000千円 ・ 農業用施設等導入事業補助金 25,202千円 ・ 農地耕作条件改善事業補助金 2,249千円 	
96,164	59,548	▲ 36,616		

ため池等整備事業費			■事業概要■	
農業振興課 (一般) 6款1項5目 (予算書 180頁)			農業用水の確保及び防災減災のため、ため池の計画的な補修・改修を行い、農業用水の確保を行う。	
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■	
令和元年度	令和2年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・ ため池調査委託料 4,500千円 ・ 改修工事 43,000千円 ・ ため池ハザードマップ作成委託料 27,700千円 ・ ため池測量委託料 5,192千円 ・ 県営ため池等整備事業負担金 48,900千円 	
75,168	129,795	54,627		

水産業振興事業費			■事業概要■	
水産振興課 (一般) 6款3項1目 (予算書 188頁)			宗像市の水産業を持続可能な産業とするために、水産物の高付加価値化支援、資源回復支援等の補助を行う。	
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■	
令和元年度	令和2年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物販売促進事業 2,640千円 ・ アワビ中間育成・種苗放流事業 4,000千円 ・ 共同利用施設整備事業 11,800千円 ・ トラフグ資源回復計画促進事業 2,500千円 ・ 水産多面的機能発揮対策事業 1,275千円 ・ 地域おこし協力隊(あまちゃん)支援 7,743千円 	
27,549	29,958	2,409		

漁港整備事業費			■事業概要■	
水産振興課 (一般) 6款3項3目 (予算書 190頁)			漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上、高度衛生化を目指す。漁港施設の機能強化を目的に機能診断調査及び施設の長寿命化を図る保全工事を実施する。	
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■	
令和元年度	令和2年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度衛生処理対応型荷捌所の建築 70,000千円 (R2・R3 債務負担: 全体: 288,000千円) ・ 鐘崎漁港測量調査設計 18,900千円 ・ 神湊漁港機能診断調査 13,000千円 ・ 鐘崎漁港浚渫工事 50,000千円 ・ その他 16,910千円 	
152,039	168,810	16,771		

中小事業者等支援事業費			■事業概要■	
商工観光課 (一般) 7款1項2目 (予算書 193頁)			市内中小企業者への支援や新規創業者の支援を行う。また、市内の農業者、漁業者、商工業者や関係団体と連携し、消費喚起、市外消費流出防止策等を展開し、市内経済の活性化を図る。	
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■	
令和元年度	令和2年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業交流会等実施業務委託料 2,500千円 ・ “宗業”者応援補助金 6,000千円 ・ 小口事業資金保証料補助金 21,800千円 ・ 電子プレミアム付商品券事業補助金 10,000千円 ・ 消費喚起対策等調査業務委託料 4,000千円 ・ がんばる中小事業者補助金 7,500千円 ・ 起業化支援利子補給補助金 1,100千円 	
211,373	233,088	21,715		

産業政策推進事業費			■事業概要■	
産業政策室 (一般) 7款1項2目 (予算書 195頁)			市内産業が横断的に関わり、特産品の開発や一体的なPRを行い地域産業の振興を図る。また、道の駅むなかたを含む、国道495号沿線における店舗の誘導等を行い、エリアの活性化を図る。	
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■	
令和元年度	令和2年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業政策推進業務委託料 2,000千円 ・ 北部沿道商業地等新規出店補助金 1,500千円 	
	6,600	皆増		

観光推進事業費			■事業概要■ 観光資源を磨き、事業者をコーディネートするといった機能を有する宗像版観光DMOの構築に向けた支援を行う。
商工観光課 (一般) 7款1項4目 (予算書 197頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・DMO構築業務委託料 6,000千円 ・販路拡大調査業務 6,000千円 (商工系の消費喚起対策等調査業務委託料に付随し行うもの)
令和元年度	令和2年度	増減	
55,110	44,989	▲ 10,121	

離島振興事業費			■事業概要■ 交流及び関係人口の増加を目的としたイベントの実施、及び情報発信。 地域おこし企業人派遣による広報戦略強化。
商工観光課 (一般) 7款1項4目 (予算書 200頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・SNS等を活用した広報、情報発信 3,000千円 ・派遣職員負担金(地域おこし企業人) 3,457千円 ・離島振興事業補助金 2,000千円 ・企業誘致促進事業 2,000千円 ・乗合バス運行負担金 8,000千円
令和元年度	令和2年度	増減	
32,149	20,375	▲ 11,774	

教育子ども部

一般会計予算額

8,716,181千円

1 部の運営方針

児童虐待やいじめ、不登校など、子どもたちに関わるさまざまな課題が社会問題化される一方で、超スマート社会(Society5.0)の到来など、これからの時代を生き抜く力が子どもたちに求められている。安心して子どもを産み育て、子どもたち一人一人の可能性を伸ばしていく環境づくりをさらに目指し、妊娠期から切れ目のない支援を充実していくとともに、学校における安全で新しい時代に向けた学習の定着が重要である。

このような状況の中、令和2年度は、子ども相談支援センターの係再編や増員等による体制強化、待機児童解消に向けた保育所の施設整備による定員増、多子世帯支援策の拡充などを行うとともに、学校教育においては、小中一貫教育のさらなる充実(小中一貫コミュニティ・スクール)や新しい学習指導要領の確実な履行、特別支援教育の強化等に取り組んでいく。

また、大規模な2つの学校整備事業(城山中学校改築及び県立特別支援学校用地整備)については、設計等を進めていく。

2. 主要施策に対する部の重点課題

施策名	重点課題
子どもの健やかな成長	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画の推進(R2~R6の5ヵ年計画) ○子ども関係施設等への宗像市子ども基本条例及び子どもの権利の周知啓発 ○子どもの居場所づくり及び体験活動の充実
子育て環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○多子世帯支援策の拡充 ○待機児童解消に向けた施設整備及び保育士確保対策 ○保育所等の健全運営のための支援の強化 ○妊娠から子育てまでを安心して行える支援体制の強化 ○予防接種の拡充 ○体制強化(係の再編、スクールソーシャルワーカーの増員等)する子ども相談支援センターの運営
教育活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○新学習指導要領への確実な対応 ○小中一貫コミュニティ・スクール基本方針策定に向けたモデル学園の実施 ○特別支援教育の充実に向けた教職員の指導力の向上
教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定 ○城山中学校改築事業の円滑かつ確実な推進 ○県立特別支援学校新設予定地の用地整備 ○城山学園を拠点とした福岡教育大学との連携強化

施策名	重点課題
グローバル人材の育成と国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○第2期宗像市グローバル人材育成プランの推進（R2～R6の5ヵ年計画） ○イングリッシュ・キャンプ事業拡充
生涯を通じた学習の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○読書のまちづくり推進計画の推進（後期計画：R2～R6の5ヵ年計画） ○電子図書館の推進

3. 主要事業の概要

子ども相談事業費			■事業概要■ 子ども相談支援センターに子ども家庭相談室を設置し、おおむね18歳までの子どもと妊産婦、その家庭のための相談支援や児童虐待防止を行う。 子どもの権利救済機関を設置し、子どもの権利に関する相談支援や子どもの権利侵害の救済回復を行う。
子ども支援課 (一般) 3款2項1目 (予算書 141頁)			
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを1人増員し相談支援体制を強化する。【増員分は人事課人件費で計上】 ・養育支援訪問事業(育児・家事援助)を開始する。(83千円)
8,686	12,746	4,060	
教育・保育施設型給付事業費			■事業概要■ 保護者が保育できない乳幼児を保護者にかわって、認可保育所及び認定こども園の施設型給付施設で、教育・保育を行うもの(国の幼児教育・保育無償化対策分含む)
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (予算書 143頁)			
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児を中心とした保育の受け皿拡大のため、認可保育所3施設について改築、増築、分園設置を行う。(293,094千円) ・保育の受け皿拡大に対応し、安心安全な保育の実施を図るため、保育士確保のための支援策を実施する。(69,096千円) ・多子世帯の支援策として、保育所入所調整で加点する。
2,644,440	3,031,561	387,121	
学童保育所管理運営費			■事業概要■ 離島を除く13小学校に学童保育所19施設を設置し、指定管理者制度を利用し、放課後児童健全育成事業を行う。
子ども育成課 (一般) 3款2項2目 (予算書 144頁)			
事業費 (千円)			
令和元年度	令和2年度	増減	■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯支援策の一つとして、学童保育所利用料金の減額制度を設ける。【減免制度24,984千円うち多子世帯支援策9,234千円増額】 ・指定管理者(4者)を指導監督し、適切に放課後児童健全育成事業を実施する。 ・赤間小学校第1学童保育所のトイレ増設工事を行う。
168,817	176,366	7,549	

予防接種事業費			■事業概要■ 子ども家庭課 疾病の発生及び蔓延や罹患後の重症化を予防することを目的に、予防接種法で定められた定期予防接種を実施するとともに、予防接種の勧奨を行う。また、任意の予防接種については、市独自の一部公費負担を実施する。
(一般) 4款1項2目 (予算書 156頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・ロタウィルスの定期接種化に伴い、10月から予防接種を開始する。(17,000千円) ・高校受験シーズンの感染予防及び重症化予防対策の一環として、中学3年生全員を対象にインフルエンザ予防接種(任意接種)費用の一部助成を開始する。(1,686千円) ・麻しんの感染拡大予防のため、児童福祉施設等の職員に対し、麻しんの予防接種(任意接種)費用の一部助成を開始する。(1,000千円)
令和元年度	令和2年度	増減	
231,544	245,967	14,423	

妊娠包括支援事業費			■事業概要■ 子ども家庭課 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関・関係部署との連携を強化し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う
(一般) 4款1項3目 (予算書 160頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ①母子手帳交付 ②たまご学級(妊婦・両親学級) ③妊婦・未熟児等への養育訪問事業 ④産後ケア事業 ⑤乳幼児全戸訪問事業(新生児訪問) ⑥民生委員児童委員による「こんにちは赤ちゃん訪問事業」 ⑦栄養なんでも相談室などの事業を通して、支援を必要とする妊産婦や家庭を早期に把握し、妊娠期から子育て期までを切れ目なく支援する。
令和元年度	令和2年度	増減	
16,727	20,643	3,916	

英語教育推進事業費			■事業概要■ 教育政策課 生きて働く英語を使える宗像の子どもを目指し児童生徒の多文化理解の推進とコミュニケーション能力の向上を図るため、市立学校に外国語指導助手(A L T)を配置する。
(一般) 10款1項2目 (予算書 235頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・A L Tの効果的な活用により、新学習指導要領に基づく外国語科及び外国語活動の定着と充実を図る。(46,241千円)
令和元年度	令和2年度	増減	
42,474	46,456	3,982	

学力向上支援事業費			■事業概要■ 確かな学力の育成や特別に支援を要する児童生徒への指導のために、指導方法の工夫改善に取り組む市立学校に、学力向上支援教員を配置して、きめ細やかな指導及び個に応じた指導の充実を図る。
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (予算書 236頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上支援教員22人を配置する。(65,993千円) ・放課後学習指導ボランティアの活用により、放課後学習指導の充実を図る。(1,100千円)
55,757	67,093	11,336	

特別支援教育推進事業費			■事業概要■ 特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な教育的支援を行う。
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (予算書 236頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援教育支援員38人を配置する。(32,317千円) ・特別支援教育アドバイザーを配置し、職員研修、授業(指導)に対する助言を行い、全教員の指導力向上を図る。(2,808千円) ・教育支援委員会15回を開催する。(533千円)
32,371	36,703	4,332	

学校情報化事業費			■事業概要■ 学校における情報教育の充実と教職員の校務事務支援を図る。
教育政策課 (一般) 10款1項2目 (予算書 237頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■
令和元年度	令和2年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT指導員2人及びICT支援員2人を配置する。(5,311千円) ・中学校教育用PCの更新、教職員校務用PCの更新、プリンタの更新等を行う。(26,774千円) ・大島のひかり回線整備工事を行う。(747千円)
67,451	47,785	▲ 19,666	

学校図書館事業費			■事業概要■ 「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を有する学校図書館の利活用を行うため、学校司書を配置する。また、自発的・主体的に読書や学習を行えるように、学びの場としての環境を整える。
<small>図書課</small> <small>(一般) 10款1項2目 (予算書 238頁)</small>			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館機能を十分に発揮するため、学校司書を配置するとともに、学校図書館の充実を図る。 ・司書教諭等と連携し、学校図書館活動の充実を図る。 ・学校備品（河東中学校閲覧椅子）の更新を行う。(1,031千円)
令和元年度	令和2年度	増減	
63,624	71,023	7,399	

教育振興費			■事業概要■ 学校ボランティアの活用等により、学校における教育活動の充実を図る。
<small>教育政策課</small> <small>(一般) 10款1項3目 (予算書 240頁)</small>			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ <ul style="list-style-type: none"> ・新たに水泳指導業務民間委託をモデル的に実施する。(日の里東小学校) (4,360千円) ・学校ボランティアの活用により、教育活動の充実を図る。(3,690千円)
令和元年度	令和2年度	増減	
13,593	17,787	4,194	

学校給食管理運営費			■事業概要■ 安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、学校給食調理業務等運営管理、施設・設備管理、衛生管理を行う。
<small>学校管理課</small> <small>(一般) 10款1項4目 (予算書 241頁)</small>			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・厨房機器の更新（赤間小ほか8校）、給食施設手洗い改修工事（日の里西小、自由ヶ丘小、玄海東小）、小荷物昇降機改修工事（赤間西小）などを行う。
令和元年度	令和2年度	増減	
405,888	401,583	▲ 4,305	

小中一貫教育推進事業費			■事業概要■ 市立学校で小中一貫教育を軸とした教育活動を行う。令和3年度に全学園でコミュニティ・スクールを導入し、地域とともにある学校を目指す。
教育政策課 (一般) 10款1項6目 (予算書 245頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・大島学園を除く6中学校区の学園に学園コーディネーターを配置し、小中一貫教育の推進を図る。(18,249千円) ・学園で9年間を見通したカリキュラムを編制するとともに、兼務教員や教科担任による教育活動を推進する。 ・コミュニティ・スクール導入に向けたモデル学園(日の里学園、中央学園)の取組報告を行い、全学園での導入につなげる。
令和元年度	令和2年度	増減	
16,124	19,668	3,544	

県立特別支援学校誘致事業費			■事業概要■ 福岡県が令和7年度までに新設予定の県立特別支援学校について、福岡教育大学敷地内への誘致を図るため用地整備等の支援を行う。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (予算書 247頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・令和元年度に実施した基本設計を受け、実施設計等に着手し、用地整備の具体的な内容を決定する。 文化財調査委託料外(3,774千円) 測量設計委託料(35,500千円)
令和元年度	令和2年度	増減	
17,120	39,664	22,544	

福岡教育大学教育連携強化事業費			■事業概要■ 市立小中義務教育学校と福岡教育大学との特別な連携協力関係を構築することで、相互の教育機関の教育力向上を図る。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款1項6目 (予算書 247頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・福岡教育大学に隣接する城山学園を「連携拠点校」とし、連携協力関係を強化する。 ・教育力向上を図るため、学校現場のニーズと福岡教育大学のシーズをマッチングさせ、共同研究や出前講座を実施するほか、教育実習生や学生ボランティアを積極的に受け入れ、児童生徒に多様な学びの機会を提供する。 【教育連携コーディネーター：1人、学生ボランティア：延べ345人】
令和元年度	令和2年度	増減	
2,462	3,259	797	

適応指導教室運営費			■事業概要■ 子ども支援課 教育サポート室「エール」を設置し、不登校状態にある児童生徒のための相談支援を行う。
(一般) 10款1項7目 (予算書 248頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・一部指導員の雇用形態を見直し教育サポート室「エール」の運営体制を強化する。 【見直し分は人事課人件費で計上】
令和元年度	令和2年度	増減	
7,230	6,011	▲ 1,219	

子どもまつり事業費			■事業概要■ 子ども育成課 宗像市子ども基本条例及び子どもの権利の周知啓発を図るとともに、市民と「子どもにやさしいまちづくり」の推進を図るため子どもまつりを開催する。
(一般) 10款1項7目 (予算書 250頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・子どもまつりを子ども基本条例及び子どもの権利の周知啓発イベントと位置づけ、「子どもの権利に関する講演会」等もまつりの中で開催する。 ・有志の子どもによる「子どもまつり子ども実行委員会」及び参加団体による「子どもまつり実行委員会」にて企画運営し、まつりを実施する。
令和元年度	令和2年度	増減	
903	897	▲ 6	

放課後子ども総合プラン事業費			■事業概要■ 子ども育成課 国の「新・放課後子ども総合プラン」を利用し、地域において子どもに学習支援又は体験活動を提供する「放課後子ども教室(寺子屋)」を開催する。
(一般) 10款1項7目 (予算書 251頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・令和元年度は6地区開催であったが、令和2年度より全地区(12地区)にて事業を実施する。
令和元年度	令和2年度	増減	
3,600	6,320	2,720	

幼児教育振興事業費			■事業概要■ 子ども育成課 幼児教育振興プログラムに基づき、保幼認小義連携事業等の幼児教育施策を効果的に推進していく。
(一般) 10款1項7目 (予算書 252頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・インクルーシブ教育システムの構築に向けて課題を整理し共通認識を確立する。 ・保育所・幼稚園・認定こども園等における幼児教育の成果を小学校生活や学習に活かせるよう、幼児教育と小学校教育との連携・接続の強化を図る。(リーフレット等印刷 323千円) ・保育の質の向上に向けて、子ども関係施設(園長、保育士、幼稚園教諭等)を対象に、子ども基本条例の研修を行う。
令和元年度	令和2年度	増減	
770	907	137	

グローバル人材育成推進事業費			■事業概要■ 子ども育成課 グローバル人材育成プランに基づき、市立学校・関係機関・団体等と連携して各種の異文化交流や体験事業等を実施し、人材育成を図る。
(一般) 10款1項7目 (予算書 252頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・第2期宗像市グローバル人材育成プラン(R2年度～R6年度)に基づき各種人材育成事業を実施する。 ・イングリッシュ・キャンプ事業については学校教育と連携して拡充実施する。(9,802千円) ・各種事業の参加者増を図るため、学校教育・地域・民間企業と連携した事業展開を行う。
令和元年度	令和2年度	増減	
14,090	14,901	811	

中学校施設改修事業費			■事業概要■ 学校管理課 市内中学校の教育環境の充実、生徒の安全性を確保するため、大規模改造工事等を実施する。
(一般) 10款3項1目 (予算書 259頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・河東中学校大規模改造4期工事、自由ヶ丘中学校法面崩壊対策工事、大島学園倉庫改築工事を実施する。
令和元年度	令和2年度	増減	
489,217	369,542	▲ 119,675	

城山中学校整備事業費			■事業概要■ 令和7年度供用開始に向けて、城山中学校を改築する。
学校整備プロジェクト室 (一般) 10款3項1目 (予算書 260頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・令和元年度に策定する城山中学校改築基本計画を受け、基本設計等に着手する。 基本設計(46,383千円) 地質調査(7,200千円)
令和元年度	令和2年度	増減	
10,000	53,583	43,583	

市民図書館事業費			■事業概要■ 生涯学習の推進と文化の発展に寄与するため、分館と緊密な連携を図り、相互協力の下に図書館サービスに取り組む。多様なニーズに応えるため、幅広い図書館資料の収集・提供に努める。
図書館課 (一般) 10款5項5目 (予算書 276頁)			
事業費 (千円)			■令和2年度の取組■ ・宗像市読書のまちづくり推進計画(後期計画: R2~6年度)に沿って、適正な管理運営を行い、各種事業を展開する。 ・令和元年度に導入した電子図書館の充実を図る。(3,327千円)
令和元年度	令和2年度	増減	
88,505	85,787	▲ 2,718	



資料編

む
な
か
た。
むむっ!
\!/
/

資料1 歳出予算性質別経費等明細書（一般会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	225,552	13,803		206	6,236		
2 総務費	1,437,783	1,807,999	212,479	10,745	909,323	11,205	
3 民生費	531,587	374,582	351,133	132	349,332	9,436,834	
4 衛生費	264,536	1,138,521	10,292	259	1,294,053	5,088	
5 労働費					9,010		
6 農林水産業費	197,502	96,250	423,521	9,240	109,673	1,860	
7 商工費	149,052	188,859	31,701	600	96,717	1,380	
8 土木費	373,039	445,979	878,301	77,576	741,441	3,910	
9 消防費	41,650	51,118	55,633	5,048	1,057,855		
10 教育費	1,006,200	1,266,971	657,175	15,352	540,156	145,071	
11 災害復旧費			21,283				
12 公債費		6					
13 予備費							
性質別経費計	4,226,901	5,384,088	2,641,518	119,158	5,113,796	9,605,348	
構成比(%)	12.1	15.5	7.6	0.3	14.7	27.6	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,748,735	3,950,286	773,350	102,913	3,800,248	2,534,760
	特定財源	478,166	1,433,802	1,868,168	16,245	1,313,548	7,070,588
前年度当初予算	4,003,670	5,241,051	2,500,046	150,543	5,176,546	9,280,804	
構成比(%)	11.5	15.0	7.2	0.4	14.8	26.6	
対前年度増減額	223,231	143,037	141,472	▲31,385	▲62,750	324,544	
対前年度増減率(%)	5.6	2.7	5.7	▲20.8	▲1.2	3.5	
本年度総額 34,832,957 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	賃料 旅交 際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	金 費 費 費 費 費 費 費 費 費	工事請負費 公有財産購 入費 関連事務費	負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会 計繰出金	扶助費	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消費的経費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	245,797	0.7	225,552	20,245		
910,124	5,299,658	15.2	1,448,988	2,728,067	212,479	910,124
3,607,395	14,650,995	42.1	9,968,421	724,046	351,133	3,607,395
11,121	2,723,870	7.8	269,624	2,432,833	10,292	11,121
	9,010	0.0		9,010		
12,600	850,646	2.4	199,362	215,163	423,521	12,600
260,130	728,439	2.1	150,432	286,176	31,701	260,130
	2,520,246	7.2	376,949	1,264,996	878,301	
	1,211,304	3.5	41,650	1,114,021	55,633	
460	3,631,385	10.4	1,151,271	1,822,479	657,175	460
520	21,803	0.1			21,283	520
2,839,798	2,839,804	8.2	2,839,798	6		
100,000	100,000	0.3				100,000
7,742,148	34,832,957	100.0	16,672,047	10,617,042	2,641,518	4,902,350
22.2	100.0		47.9	30.5	7.6	14.0
6,263,857	21,174,149	60.8	9,121,887	7,853,447	773,350	3,425,465
1,478,291	13,658,808	39.2	7,550,160	2,763,595	1,868,168	1,476,885
8,573,510	34,926,170		16,962,384	10,568,140	2,500,046	4,895,600
24.5	100.0		48.6	30.3	7.2	14.0
▲831,362	▲93,213		▲290,337	48,902	141,472	6,750
▲9.7	▲0.3		▲1.7	0.5	5.7	0.1
積立金 投資及び出 資金 貸付金 元利償還金 特別会計繰 出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

資料2 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	元年度 予算額	2年度 予算額	増減額	増減率
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,280	5,126	▲ 154	▲ 2.9
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	421	421	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	105	54	▲ 51	▲ 48.6
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	40	40	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0
小計			議会費	(7)	6,341	6,136	▲ 205	▲ 3.2
2	1	1	福利厚生費	ライフプラン負担金	167	167	0	0.0
2	1	1	福利厚生費	職員厚生費補助金	3,800	5,000	1,200	31.6
2	1	1	組織運営費	公務災害補償負担金	3,883	3,883	0	0.0
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	143	143	0	0.0
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,496	2,462	▲ 34	▲ 1.4
2	1	1	市民安全対策事業費	防犯カメラ設置補助金	1,250	520	▲ 730	▲ 58.4
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0
2	1	1	公共交通整備事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	31,839	31,426	▲ 413	▲ 1.3
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	42,837	45,235	2,398	5.6
2	1	1	公共交通整備事業費	直方・鞍手・宗像線運行負担金	2,616	1,970	▲ 646	▲ 24.7
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	279	219	▲ 60	▲ 21.5
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	936	828	▲ 108	▲ 11.5
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	179	587	408	227.9
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	119	119	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0
2	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	宗像地区事務組合総務費負担金	21,147	23,270	2,123	10.0
2	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	宗像地区事務組合議会費負担金	668	764	96	14.4
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	2	シティブロモーション事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	5,000	4,000	▲ 1,000	▲ 20.0
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0
2	1	8	駐輪場・駐車場管理運営費	JR負担金	0	100	100	皆増
2	1	9	企画政策費	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	50	43	▲ 7	▲ 14.0
2	1	9	企画政策費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	企画政策費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	102	102	0	0.0
2	1	9	企画政策費	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0	0.0
2	1	9	企画政策費	直方宗像線連絡協議会負担金	350	150	▲ 200	▲ 57.1
2	1	9	定住化推進事業費	移住（就業・起業）補助金	0	2,000	2,000	皆増
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・古家購入建替補助金	97,600	69,000	▲ 28,600	▲ 29.3
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	122,440	104,208	▲ 18,232	▲ 14.9
2	1	9	定住化推進事業費	三世代同居支援補助金	23,700	10,250	▲ 13,450	▲ 56.8
2	1	9	定住化推進事業費	定住奨励金	15,000	17,850	2,850	19.0
2	1	9	定住化推進事業費	地域おこし協力隊起業支援補助金	0	994	994	皆増
2	1	9	市民活動推進事業費	大学連携事業負担金	50	50	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	3,500	2,000	▲ 1,500	▲ 42.9
2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0
2	1	10	電子計算事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	10	ネットワーク管理運営費	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	12,529	12,621	92	0.7
2	1	10	地域情報化事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,756	1,583	▲ 173	▲ 9.9
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ交付金	5,313	6,189	876	16.5
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0

2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0
2	1	12	国際交流事業費	青少年国際交流事業補助金	720	720	0	0.0
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	157,939	157,939	0	0.0
2	2	2	市民税課税事務費	地方税共同機構負担金	1,834	2,239	405	22.1
2	2	2	市民税課税事務費	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方公共団体情報システム機構負担金	259	259	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	786	795	9	1.1
2	2	2	軽自動車税課税事務費	事務費負担金	0	125	125	皆増
2	2	2	徴収事務費	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	コンビニ交付運営負担金	2,700	2,728	28	1.0
2	3	1	住民基本台帳事務費	個人番号カード交付事業関連事務交付金	21,153	57,591	36,438	172.3
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0.0
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	10	0	0.0
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	23	23	0	0.0
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研究会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0
2	6	1	監査委員費	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
小計			総務費	(71)	587,782	572,771	▲ 15,011	▲ 2.6
3	1	1	民生委員児童委員事業費	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,627	9,785	158	1.6
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	47,685	56,824	9,139	19.2
3	1	2	障害者福祉一般事務費	宗像市身体障害者福祉協会補助金	489	490	1	0.2
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	281	370	89	31.7
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	363	363	0	0.0
3	1	2	発達障害支援事業費	日本LD学会年会費	20	10	▲ 10	▲ 50.0
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	600	600	0	0.0
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	34	34	0	0.0
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,153,731	1,163,896	10,165	0.9
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,858	4,858	0	0.0
3	1	4	地域密着型施設等整備補助費	地域密着型施設等整備補助金	50,850	52,319	1,469	2.9
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	8,165	8,165	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像市保護司会補助金	695	695	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	222	307	85	38.3
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	職員研修補助金	12,960	0	▲ 12,960	皆減
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設保育料補助金	1,620	1,230	▲ 390	▲ 24.1
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	無償化対象利用料負担金	0	32,634	32,634	皆増
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士確保補助金	8,012	59,736	51,724	645.6
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	3歳未満児保育所等入所確保事業費補助金	0	3,000	3,000	皆増
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	障害児保育事業費補助金	47,053	47,124	71	0.2
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所施設整備費補助金	0	293,094	293,094	皆増
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設等健康診断費補助金	207	207	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等家賃補助金	10,800	9,360	▲ 1,440	▲ 13.3
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	50,304	63,684	13,380	26.6
3	4	1	国民年金事務費	九州都市国民年金協議会負担金	5	5	0	0.0
小計			民生費	(28)	1,408,917	1,809,126	400,209	28.4
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	26	26	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	骨髓等移植ドナー助成金	140	140	0	0.0
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,474	15,455	▲ 19	▲ 0.1
4	1	1	救急医療事業費	歯科急患診療事業補助金	1,630	1,624	▲ 6	▲ 0.4

4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営費補助金	5,931	5,996	65	1.1
4	1	1	宗像地区事務組合負担金(急患センター)	宗像地区事務組合急患センター負担金	33,808	35,895	2,087	6.2
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	48	50	2	4.2
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	800	800	0	0.0
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	5	5	0	0.0
4	1	3	健康づくり事業費	食生活改善推進事業補助金	726	726	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健康診査受診補助金	2,040	2,040	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	七か月個別健診受診補助金	16	12	▲ 4	▲ 25.0
4	1	3	母子保健事業費	就学時健診渡船運賃助成金	94	95	1	1.1
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0
4	1	4	火葬場管理運営費	火葬場休業日使用料補助金	210	210	0	0.0
4	1	4	釣川保全事業費	釣川水系生活排水対策協議会負担金	1,859	0	▲ 1,859	皆減
4	1	4	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,298	1,318	20	1.5
4	1	4	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,500	4,350	▲ 150	▲ 3.3
4	1	4	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	10,150	7,867	▲ 2,283	▲ 22.5
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,138,489	1,156,991	18,502	1.6
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	35	35	0	0.0
4	2	3	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	宗像地区事務組合衛生費負担金	20,000	20,841	841	4.2
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,545	5,715	170	3.1
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	22	20	▲ 2	▲ 9.1
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,605	2,888	283	10.9
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,626	1,824	198	12.2
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡県清掃協議会分担金	16	16	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	72	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	1,116	280	▲ 836	▲ 74.9
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集回収奨励金	9,000	8,000	▲ 1,000	▲ 11.1
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	12	12	0	0.0
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業負担金	0	1,430	1,430	皆増
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	17,215	18,448	1,233	7.2
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	350	288	▲ 62	▲ 17.7
小計		衛生費		(37)	1,274,919	1,293,530	18,611	1.5
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	8,800	8,800	0	0.0
小計		労働費		(2)	9,010	9,010	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	178	252	74	41.6
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	82	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農地耕作条件改善事業補助金	54,550	2,249	▲ 52,301	▲ 95.9
6	1	3	農業振興事業費	経営体育成資金利子助成金	307	96	▲ 211	▲ 68.7
6	1	3	農業振興事業費	農業次世代人材投資資金	18,750	24,000	5,250	28.0
6	1	3	農業振興事業費	機構集積協力金	500	500	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	14,997	25,202	10,205	68.0
6	1	3	農業振興事業費	力強い水田農業確立事業補助金	300	300	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	地域就農支援体制構築促進事業補助金	50	27	▲ 23	▲ 46.0
6	1	3	水田農業推進対策事業費	事務費負担金	2,935	2,935	0	0.0
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,300	6,300	0	0.0
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	11,246	11,290	44	0.4
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	31,448	31,439	▲ 9	0.0
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0
6	1	5	土地改良事業費	県営農業水利施設保全対策事業負担金	3,750	0	▲ 3,750	皆減
6	1	5	土地改良事業費	県営農業用河川工作物等応急対策事業負担金	800	160	▲ 640	▲ 80.0
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	34,500	48,900	14,400	41.7
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	40	50	10	25.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0.0

6	2	1	林業総務一般事務費	森林保育補助金	691	0	▲ 691	皆減
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	83	83	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	540	540	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	30	30	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	1,070	1,070	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0.0
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0.0
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	岬地区活性化構想実証事業補助金	1,000	0	▲ 1,000	皆減
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	2,000	2,000	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,275	1,275	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	5,206	11,800	6,594	126.7
6	3	2	漁港維持管理費	漁港整備事業負担金	2,600	2,000	▲ 600	▲ 23.1
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	984	1,263	279	28.4
小計		農林水産業費		(38)	209,032	186,663	▲ 22,369	▲ 10.7
7	1	1	消費税率引上げ対策事業費	プレミアム付商品券事業費負担金(消費税率引上げ対策)	110,000	0	▲ 110,000	皆減
7	1	2	商工振興事業費	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0.0
7	1	2	商工振興事業費	むなかたりサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0.0
7	1	2	官民共同産業振興事業費	プレミアム付商品券発行事業補助金	16,300	0	▲ 16,300	皆減
7	1	2	中心商業地等活性化事業費	中心商業地等活性化事業補助金	2,200	0	▲ 2,200	皆減
7	1	2	中小事業者等支援事業費	“宗業”者応援補助金	5,000	6,000	1,000	20.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	がんばる中小事業者補助金	0	7,500	7,500	皆増
7	1	2	中小事業者等支援事業費	小口事業資金保証料補助金	24,670	21,800	▲ 2,870	▲ 11.6
7	1	2	中小事業者等支援事業費	電子プレミアム付商品券事業補助金	0	10,000	10,000	皆増
7	1	2	中小事業者等支援事業費	起業化支援利子補給補助金	1,100	1,100	0	0.0
7	1	2	産業政策推進事業費	北部沿道商業地等新規出店補助金	1,500	1,500	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	246	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	170	136	▲ 34	▲ 20.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州大道芸まつり補助金	1,000	0	▲ 1,000	皆減
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	2,000	1,000	▲ 1,000	▲ 50.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	110	150	40	36.4
7	1	4	観光推進事業費	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	750	750	0	0.0
7	1	4	東部観光拠点施設管理運営費	赤間宿新規出店支援事業補助金	1,500	1,500	0	0.0
7	1	4	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	968	948	▲ 20	▲ 2.1
7	1	4	離島振興事業費	派遣職員負担金	0	3,457	3,457	皆増
7	1	4	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	685	612	▲ 73	▲ 10.7
7	1	4	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	94	96	2	2.1
7	1	4	離島振興事業費	乗合バス運行負担金	8,000	8,000	0	0.0
7	1	4	離島振興事業費	離島振興事業費補助金	3,000	2,000	▲ 1,000	▲ 33.3
7	1	4	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	127	132	5	3.9
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	2,500	2,500	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0.0
7	1	4	高速ブロードバンド回線整備支援事業費	回線整備負担金	61,390	0	▲ 61,390	皆減
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	550	550	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0.0
小計		商工費		(31)	269,400	95,517	▲ 173,883	▲ 64.5
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	40,000	40,000	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	100	100	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0

8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	官民連携事業負担金	0	14,000	14,000	皆増
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	31,500	25,000	▲ 6,500	▲ 20.6
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	536	536	0	0.0
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	300	300	0	0.0
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	県事業負担金	0	19,900	19,900	皆増
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	435	470	35	8.0
8	3	1	港湾施設維持管理費	日本港湾協会福岡県支部負担金	91	96	5	5.5
8	4	1	都市計画策定費	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	30	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	都市計画協会負担金	233	233	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0
8	4	1	都市政策費	歴史的景観都市協議会負担金	50	50	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震診断費用補助金	250	250	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震改修費用補助金	4,000	4,000	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	ブロック塀等撤去費補助金	1,090	2,180	1,090	100.0
8	4	1	団地再生推進事業費	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0
8	4	1	団地再生推進事業費	団地再生空き店舗活用支援補助金	3,000	3,000	0	0.0
8	4	1	まちなか再生推進事業費	まちなか再生整備事業補助金	100	0	▲ 100	皆減
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	600,847	683,634	82,787	13.8
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	40	38	▲ 2	▲ 5.0
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0
8	5	1	空き家利活用推進事業費	既存住宅状況調査補助金	210	40	▲ 170	▲ 81.0
8	5	1	空き家利活用推進事業費	空き家・空き地/バンク利用促進奨励金	900	300	▲ 600	▲ 66.7
小計			土木費	(29)	684,272	794,717	110,445	16.1
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,318	300	29.5
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,712	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防回交付金	8,254	8,254	0	0.0
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	2,400	1,600	▲ 800	▲ 33.3
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	4,550	4,500	▲ 50	▲ 1.1
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	983,047	1,026,401	43,354	4.4
9	1	4	防災対策事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	5,581	123	▲ 5,458	▲ 97.8
9	1	4	防災対策事業費	水難救助出動補助金	100	100	0	0.0
9	1	4	防災対策事業費	自主防災組織活動補助金	1,500	1,500	0	0.0
小計			消防費	(13)	1,025,556	1,062,902	37,346	3.6
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	96	2	2.1
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0.0
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	79	79	0	0.0
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,755	7,709	▲ 46	▲ 0.6
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	82	83	1	1.2
10	1	2	就学時健康診断事業費	就学時健診渡船運賃助成金	0	1	1	皆増
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	104	116	12	11.5
10	1	2	学校図書館事業費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0
10	1	2	学校図書館事業費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	322	522	200	62.1
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,353	1,153	▲ 200	▲ 14.8
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	900	900	0	0.0
10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,041	5,041	0	0.0
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,495	1,505	10	0.7
10	1	3	教育振興費	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	312	0	▲ 312	皆減
10	1	6	教育政策一般事務費	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0.0
10	1	6	教育政策一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	17	17	0	0.0
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	300	300	0	0.0
10	1	6	教育政策振興事業費	宗像市学校教育研究協議会補助金	700	700	0	0.0

10	1	6	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	396	▲ 24	▲ 5.7
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0
10	1	7	子どもの居場所づくり事業費	子どもの居場所整備事業補助金	500	1,000	500	100.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	カナダ研修事業負担金	2,080	2,080	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	アジア太平洋子ども会議負担金	850	300	▲ 550	▲ 64.7
10	2	1	小学校施設改修事業費	県事業負担金	29,813	0	▲ 29,813	皆減
10	2	2	小学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	16	0	▲ 16	皆減
10	2	2	小学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	150	0	▲ 150	皆減
10	2	2	小学校教育振興費	小学校宿泊学習事業補助金	2,411	2,300	▲ 111	▲ 4.6
10	3	2	中学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	14	14	皆増
10	3	2	中学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	70	70	皆増
10	3	2	中学校教育振興費	文化部活動大会参加費補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	3	2	中学校教育振興費	体育部活動大会参加費補助金	5,294	5,342	48	0.9
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	教員研修補助金	3,000	0	▲ 3,000	皆減
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	幼稚園無償化負担金	226,966	372,945	145,979	64.3
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	幼稚園無償化補助金	77,097	12,420	▲ 64,677	▲ 83.9
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園障がい・発達障がい等支援補助金	20,406	20,196	▲ 210	▲ 1.0
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	5,500	5,500	0	0.0
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,750	2,000	▲ 750	▲ 27.3
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	イベント負担金	12,000	0	▲ 12,000	皆減
10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	610	15,306	14,696	2,409.2
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	4	文化財調査事業費	指定文化財補助金	4,842	7,704	2,862	59.1
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産地域連携会議負担金	38	38	0	0.0
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	官民連携無電柱化支援事業補助金	0	15,810	15,810	皆増
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産市民団体活動交付金	1,000	1,000	0	0.0
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産保存活用協議会負担金	17,000	14,922	▲ 2,078	▲ 12.2
10	5	4	海の道むななた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	4	海の道むななた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	施設管理負担金	10,779	10,547	▲ 232	▲ 2.2
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,200	1,200	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	50	▲ 1	▲ 2.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	27	26	▲ 1	▲ 3.7
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	全国大会等参加補助金	1,900	1,500	▲ 400	▲ 21.1
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市体育協会補助金	7,732	7,132	▲ 600	▲ 7.8
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	5,800	5,100	▲ 700	▲ 12.1
10	6	1	企業スポーツ支援事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,900	1,800	▲ 100	▲ 5.3
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	イベント負担金	0	8,000	8,000	皆増
小計			教育費	(62)	465,043	537,277	72,234	15.5
			合計	(318)	5,940,272	6,367,649	427,377	7.2

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,414,734	—	2,313,880	—	2,484,171	—	2,719,903	—	2,675,145	—
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	844,363	—	830,255	—	807,387	—	806,547	—	814,822	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	11,857	—	9,820	—	13,800	—	7,720	—	7,720	—
後期高齢者医療特別会計	296,927	—	309,492	—	322,814	—	329,516	—	335,108	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	1,067,350	—	1,107,000	—	1,131,087	—	1,257,421	—	1,293,569	—
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	118,170	—	—	—	145,758	—	241,086	—	223,926	—
漁業集落排水処理施設 事業特別会計	76,067	—	57,313	—	63,325	—	77,613	—	—	—
企業会計への繰出金等	611,379	—	598,462	—	588,437	—	600,847	—	683,634	—
下水道事業会計	611,379	—	598,462	—	588,437	—	600,847	—	683,634	—
一部事務組合等への繰出金等	3,699,276	151,206	3,553,621	225,333	3,299,380	267,258	3,378,605	162,508	3,456,091	3,401
玄界環境組合	1,650,787	—	1,485,753	—	1,176,658	—	1,138,489	—	1,156,991	—
宗像地区事務組合	945,780	148,210	966,613	222,510	1,035,645	264,758	1,086,035	159,170	1,134,916	—
議会費・総務費負担金	18,921	—	23,083	—	23,953	—	21,815	—	24,034	—
消防費負担金	800,528	—	832,910	—	890,697	—	983,047	—	1,026,401	—
専用水道及び簡易専用水道 設置許可等事務負担金	13,623	—	13,827	—	12,817	—	10,150	—	7,867	—
衛生費負担金	20,000	—	20,000	—	20,000	—	20,000	—	20,841	—
上水道事業分	73,501	148,210	51,847	222,510	57,481	264,758	17,215	159,170	19,878	—
急患センター負担金	19,207	—	24,946	—	30,697	—	33,808	—	35,895	—
福岡地区水道企業団	531	2,996	472	2,823	411	2,500	350	3,338	288	3,401
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,102,178	—	1,100,783	—	1,086,666	—	1,153,731	—	1,163,896	—
合計	6,725,389	151,206	6,465,963	225,333	6,371,988	267,258	6,699,355	162,508	6,814,870	3,401

(注) 28～30年度は決算、元～2年度は当初予算で記載

資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書(一般会計)

(単位:千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	6%以下	7%以下	7%超	計	件数	元年度 借入予定額	元年度末 残高見込額
財 務 省	3,204,473	49,522	20,840	10,374	499			3,285,708	161	1,028,500	4,314,208
郵 政 公 社	1,051,304	66,065	72,121					1,189,490	23		1,189,490
地方公営企業等金融機構	1,843,056	69,631	18,606	6,409				1,937,702	69	494,600	2,432,302
市 中 銀 行	12,006,288							12,006,288	48	1,905,800	16,177,652
そ の 他 の 金 融 機 関	2,265,564							2,265,564			
保 險 会 社											
市場公募債(かのこ債)	200,000							200,000	2		200,000
共 済 組 合 等	1,429,671							1,429,671	13	157,300	1,586,971
計	22,000,356	185,218	111,567	16,783	499			22,314,423	316	3,586,200	25,900,623

資料5 税収入及び税外収入の状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市 民 税 (個 人)	現年分	4,698,635	4,664,660	4,776,055	4,762,472	4,774,004
	滞納分	43,098	33,842	34,880	32,971	33,194
	計	4,741,733	4,698,502	4,810,935	4,795,443	4,807,198
市 民 税 (法 人)	現年分	433,406	402,698	435,351	428,409	401,680
	滞納分	661	1,075	779	1,064	943
	計	434,067	403,773	436,130	429,473	402,623
固 定 資 産 税	現年分	3,848,274	3,906,335	3,859,289	3,908,922	3,951,243
	滞納分	36,108	31,783	27,716	30,980	25,940
	計	3,884,382	3,938,118	3,887,005	3,939,902	3,977,183
軽自動車税	現年分	203,549	215,153	222,749	230,205	243,307
	滞納分	2,613	3,060	3,476	2,846	2,853
	計	206,162	218,213	226,225	233,051	246,160
市たばこ税	現年分	502,597	488,383	487,845	492,280	497,709
	滞納分					
	計	502,597	488,383	487,845	492,280	497,709
都 市 計 画 税	現年分	473,138	477,463	474,850	476,931	481,656
	滞納分	3,702	3,802	3,129	1,754	1,750
	計	476,840	481,265	477,979	478,685	483,406
入 湯 税	現年分	27,981	31,654	30,181	30,000	30,000
	滞納分					
	計	27,981	31,654	30,181	30,000	30,000
市 税 計	現年分	10,187,580	10,186,346	10,286,320	10,329,219	10,379,599
	滞納分	86,182	73,562	69,980	69,615	64,680
	計	10,273,762	10,259,908	10,356,300	10,398,834	10,444,279
国 民 健 康 保 険 税	現年分	2,067,165	1,956,922	1,864,768	1,733,632	1,770,216
	滞納分	82,441	67,016	60,200	57,829	53,988
	計	2,149,606	2,023,938	1,924,968	1,791,461	1,824,204

(注) 28～30年度は決算、元年度は3月補正後の予算、2年度は当初予算で記載

(注) 固定資産税（現年分）には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

(注) 令和元年度及び令和2年度の軽自動車税は、環境性能割と種別割の合計を記載

【税外収入】

(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
保 育 料 保 護 担 者 金 負 担 金	現年分	483,817	508,277	508,776	534,638	272,616
	滞納分	11,429	8,820	9,523	2,622	2,407
	計	495,246	517,097	518,299	537,260	275,023
住 宅 使 用 料	現年分	64,414	63,489	62,872	61,610	61,748
	滞納分	3,255	2,345	2,788	1,504	1,305
	計	67,669	65,834	65,660	63,114	63,053
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年分	1,150,957	1,203,228	1,228,164	1,288,462	1,317,553
	滞納分	4,537	4,901	3,035	5,371	2,845
	計	1,155,494	1,208,129	1,231,199	1,293,833	1,320,398
介 護 保 険 料	現年分	1,683,198	1,728,159	1,830,373	1,811,297	1,792,116
	滞納分	8,733	7,970	6,871	7,463	6,296
	計	1,691,931	1,736,129	1,837,244	1,818,760	1,798,412
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	現年分	35,872	35,619	35,779	34,027	
	滞納分	421	447	543	403	
	計	36,293	36,066	36,322	34,430	
下 水 道 使 用 料	現年分	1,531,086	1,538,963	1,545,731	1,547,091	1,608,208
	滞納分	43,978	44,095	49,255	47,920	48,628
	計	1,575,064	1,583,058	1,594,986	1,595,011	1,656,836
学 校 給 食 費	現年分	398,302	401,233	408,557	416,787	418,997
	滞納分	1,172	574	482	426	440
	計	399,474	401,807	409,039	417,213	419,437

(注) 28～30年度は決算、元年度は3月補正後の予算、2年度は当初予算で記載

(注) 令和2年度から漁業集落排水使用料は下水道使用料に合算して記載

資料6 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳
都 市 計 画 事 業 費 等	都市計画事業費 A	1,116,968	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	1,116,968	下水道事業 1,116,968
	市街地開発事業	0	
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	1,387,308	公債費元金 1,226,640 公債費利子 160,668
	合計 (A+B+C) D	2,504,276	
Dの財源内訳			
	国県支出金	485,230	
	市債	548,900	
	負担金その他	720	
	都市計画税	483,406	
	一般財源	986,020	

資料7 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳	
入湯税充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備 A	-		
	鉱泉源の保護管理施設 B	-		
	消防施設等 C	-		
	観光施設 D	140,681	正助ふるさと村管理運営費	46,741
			観光施設維持管理費	32,351
			観光物産館管理運営費	27,929
			東部観光拠点施設管理運営費	16,195
離島観光施設整備事業費			17,465	
観光の振興 E	44,989	観光推進事業費	44,989	
合計(A+B+C+D+E) F	185,670			
Fの財源内訳				
	国県支出金	18,180		
	市債	20,900		
	負担金その他	46,713		
	入湯税	30,000		
	一般財源	69,877		

資料8 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	予 算 額	内 訳
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 A	11,022,561	
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 239,425
			障害者福祉費 2,871,025
			高齢者福祉費 147,867
			介護保険事業費 52,356
			福祉センター管理運営費 14,142
			生活困窮者自立支援費 8,576
			児童福祉総務費 188,514
			児童福祉費 5,654,992
			母子福祉費 51,036
			生活保護総務費 110,886
			生活保護扶助費 1,683,742
		社会保険 B	3,612,136
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 814,822
			後期高齢者医療特別会計繰出金 335,108
			福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,163,896
			介護保険特別会計繰出金 1,293,569
			国民年金事務取扱費 4,741
	保健衛生 C	779,241	
			保健衛生総務費 224,625
			予防費 334,903
			健康推進費 219,713
	合計 (A+B+C) D	15,413,938	
Dの財源内訳			
	国県支出金	8,027,636	
	市債	8,000	
	負担金その他	360,957	
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	827,700	
	一般財源	6,189,645	

資料9 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位:千円)

	区分	予算額	内訳
ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業等	コミュニティ活動又は市民活動の推進 A	28,590	市民スポーツ活動推進事業費 28,590
			教育又は子育て環境の充実 B
	観光又は地域産業の振興 C	627,955	ふるさと寄附事業費 500,000
			水産業振興事業費 29,958
			観光推進事業費 35,451
			東部観光拠点施設管理運営費 16,195
			離島振興事業費 20,375
			離島観光施設整備事業費 17,465
	文化芸術又はスポーツの振興 D	50,180	企業スポーツ支援事業費 3,560
			スポーツ観光推進事業費 46,620
	世界遺産登録又は文化財保護 E	99,216	世界遺産学習推進事業費 1,969
			世界遺産保存管理事業費 44,701
			世界遺産公開活用事業費 860
			文化財調査事業費 29,542
			田熊石畑遺跡整備事業費 11,941
			田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費 10,203
	防災防犯などの安全安心まちづくり F	9,209	避難行動要支援者支援事業費 1,803
			緊急情報伝達システム事業費 7,406
	都市ブランド、定住化の推進又は団地再生 G	259,809	シティプロモーション事業費 15,824
			定住化推進事業費 215,007
団地再生推進事業費 7,656			
都市政策費 21,322			
その他 H	641,220	公共交通整備事業費 78,892	
		ふるさと基金積立金 500,000	
		国際交流事業費 4,334	
		生きがいづくり助成費 9,669	
		健康づくり事業費 1,018	
		環境美化事業費 9,127	
		市史編さん事業費 38,180	
		合計 (A~H 合計) I	1,839,451
Iの財源内訳			
国県支出金	121,577		
市債	32,100		
負担金その他	21,104		
ふるさと寄附金	1,000,000		
ふるさと基金繰入金	650,000		
一般財源	14,670		

資料10 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職 員 数	446	442	439	439	439	437	439	439	449	
対 前 年 増 減	▲ 11	▲ 4	▲ 3	0	0	▲ 2	2	0	10	

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
定 年 退 職	12	15	14	12	11	17	10	7	15	
自 己 都 合 退 職	2	1	2	3	2	3	5	3	3	
勸 奨 退 職	2	5	4	2	1	1	2	1		
派 遣 職 員 等	1	1	3	1	4	2	3	5		
計	17	22	23	18	18	23	20	16	18	

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
新 規 採 用	16	12	18	19	16	12	23	18	23	
派 遣 職 員 等	2	1	1	4	2	4	2	2	3	
計	18	13	19	23	18	16	25	20	26	

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
再 任 用 短 時 間	6	8	18	28	34	39	46	43	39	

資料11 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	120	115	110	113	116
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	95	102	116	97	94
任 期 付 職 員	11	12	13	14	19
任 期 付 短 時 間 職 員	8	7	7	7	7
育 休 代 替 任 期 付 職 員	8	12	16	13	11
計	242	248	262	244	247
対 前 年 比	103.9	102.5	105.6	93.1	101.2

(注) 令和元年度及び令和2年度は予算(案)ベースから試算している。

会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、令和元年度までは日々任用職員分を計上している。

会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、令和元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	217	210	188	197	204
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	245	298	298	251	288
任 期 付 職 員	39	43	51	53	74
任 期 付 短 時 間 職 員	21	20	19	20	20
計	522	571	556	521	586
対 前 年 比	105.0	109.4	97.4	93.7	112.5

(注) 令和元年度及び令和2年度は予算(案)ベースから試算している。

会計年度任用職員(1級・常勤換算)欄について、令和元年度までは日々任用職員分を計上している。

会計年度任用職員(2級・常勤換算)欄について、令和元年度までは非常勤任用職員分を計上している。

事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

資料12 職員の給与実態等調書

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (試算)
ラ ス パ イ レ ス 指 数	96.1	96.1	94.9	96.2	-
職 員 給 (千 円) A	2,482,773	2,477,329	2,466,197	2,480,897	-
市 税 収 入 (千 円) B	10,273,762	10,259,908	10,356,300	10,444,279	-
対 市 税 収 入 比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	-
市 民 数 (人) C	96,657	97,028	96,816	97,066	-
職 員 数 (人) D	437	439	439	449	-
職 員 1 人 当 り 市 民 数 (人) C/D	221.2	221.0	220.5	216.2	-

(注) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。

令和元年度の対市税収入比は、3月補正後の予算をベースとして試算。

職員数は、4月1日現在(例:元年度・平成31年4月1日)の正規職員。

職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。ただし、令和元年度は令和2年1月末現在値。

資料13 会計別・役職別職員数調書

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国 保 特 会		後 高 特 期 者 会	介 護 特 会		渡 特 船 会	漁 集 排 施 特 業 落 水 設 会	下 水 道 業 計	総 公 管 公	合 園 理 社	合 計
		事 業	直 診		事 業	認 定						
27 年 度	職員数	380	12	3	3	18	5	20	2	10	1	454
	部 長 級	18	1								1	20
	課 長 級	43		1		1		2		1		48
	係 長 級	112	2		1	5		11	2	4		137
	その他職員	207	9	2	2	12	5	7		5		249
	派遣職員(内数)	19										1
28 年 度	職員数	377	12	3	3	20		20	2	10	1	448
	部 長 級	18				1					1	20
	課 長 級	41	1	1		2		1		1		47
	係 長 級	110	4		1	7		12	2	5		141
	その他職員	208	7	2	2	10		7		4		240
	派遣職員(内数)	14										1
29 年 度	職員数	377	11	3	3	22		20	2	10	1	449
	部 長 級	18				1					1	20
	課 長 級	42	1	1		3		1		1		49
	係 長 級	110	4		1	9		10	1	5		140
	その他職員	207	6	2	2	9		9	1	4		240
	派遣職員(内数)	18										1
30 年 度	職員数	377	11	3	3	23		21	2	10	1	451
	部 長 級	17				1					1	19
	課 長 級	45	1	1		3		1		1		52
	係 長 級	106	2		1	8		9		6		132
	その他職員	209	8	2	2	11		11	2	3		248
	派遣職員(内数)	16										1
元 年 度	職員数	394	11	2	3	19		22	2	10	1	464
	部 長 級	18									1	19
	課 長 級	52	1			3		1		1		58
	係 長 級	106	2		2	7		9		5		131
	その他職員	218	8	2	1	9		12	2	4		256
	派遣職員(内数)	14										1

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料14 人口の推移状況調書

(単位:人)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	95,710	96,281	96,473	96,486	96,449	96,657	97,288
	30年度	元年度					
	96,816	97,066					

※ 各年度末の住民基本台帳人口を記載。令和元年度は令和2年1月末現在の住民基本台帳人口。

資料15 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (見込)	令和2年度 (予定)	令和2年度 (計画)
可燃ごみ	26,351	26,345	26,229	26,281	26,254	24,327
家庭系	16,647	16,544	16,480	16,661	16,720	15,544
事業系	7,830	7,654	7,602	7,473	7,384	6,984
粗大	94	97	113	113	122	90
不法投棄	21	31	28	19	15	25
自己搬入	1,759	2,019	2,006	2,015	2,013	1,684
不燃ごみ	360	238	231	236	239	193
事業系	163	167	152	145	135	140
粗大	8	9	6	7	6	6
不法投棄	12	8	8	8	8	8
自己搬入	177	54	65	76	90	39
埋立ごみ	329	360	402	427	469	321
事業系	163	144	149	171	187	154
自己搬入	59	101	137	129	148	65
分別収集(陶磁器)	107	115	116	127	134	102
資源ごみ	4,432	4,408	4,230	3,882	3,649	5,276
分別収集	2,690	2,769	2,741	2,549	2,447	3,021
資源集団回収	1,742	1,639	1,489	1,333	1,202	2,255
計	31,472	31,351	31,092	30,826	30,611	30,117

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (見込)	令和2年度 (予定)	令和2年度 (計画)
資源ごみ	2,690	2,769	2,741	2,549	2,447	3,021
紙パック	26	24	25	25	26	28
アルミ缶	54	53	51	49	47	56
スチール缶	34	30	29	30	30	36
生きびん	29	28	26	25	24	32
無色びん	220	217	195	194	184	228
茶色びん	136	135	132	120	113	150
その他びん	85	96	96	82	76	84
ペットボトル	114	119	118	118	118	126
白トレイ	12	12	12	12	12	12
その他プラ	226	235	243	244	249	216
蛍光管・電球	11	11	9	9	8	13
乾電池	25	24	25	25	26	24
金物	413	400	425	413	420	434
ガラス	273	383	441	408	304	370
新聞	364	345	303	246	247	471
雑誌	309	304	281	246	253	356
ダンボール	185	184	170	139	141	199
古布	147	143	128	127	140	160
廃食用油	19	19	20	20	18	15
小型家電	3	3	7	13	7	7
シュレッダー紙	5	4	5	4	4	4
埋立ごみ	107	115	116	127	134	102
陶磁器	107	115	116	127	134	102
計	2,797	2,884	2,857	2,676	2,581	3,123

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料（千円）	312,336	322,056	323,870	337,202	347,829
ごみ量（トン）	16,501	16,399	16,324	16,500	16,574
トン当り単価（円）	18,928	19,639	19,840	20,436	20,986

（注）旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
販売枚数（千枚）	3,770	3,862	3,886	4,004	3,935

【資源ごみ】

1 売却量

（単位：トン）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
宗像市分	新聞誌	364	345	303	246	247
	ダンボール	309	304	281	246	253
	古布	185	184	170	139	141
	廃食用油	147	143	128	127	140
	小型家電	19	19	20	20	18
	シュレッダー紙	3	3	7	13	7
	計	5	4	5	4	4
玄界環境組合分	紙パック	1,032	1,002	914	795	810
	アルミ缶	26	24	25	25	26
	スチール缶	54	53	51	49	47
	ペットボトル	34	30	29	30	30
	破碎アルミ	114	119	118	118	118
	破碎鉄	62	58	57	58	60
	粗大鉄	415	376	448	337	180
	スラグ・メタル	103	124	89	54	50
その他	3,226	3,002	3,145	3,252	3,280	
計	392	391	367	375	366	
合計	4,426	4,177	4,329	4,298	4,157	
合計	5,458	5,179	5,243	5,093	4,967	

2 売却金額

（単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
宗像市分	20	22	19	7	7
玄界環境組合分	29	36	37	26	20
計	49	58	56	33	27

資料16 玄界環境組合分担金調書

（単位：百万円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
本部経費（宗像市負担分）	13	27	32	30	34
宗像清掃工場経費	1,638	1,459	1,145	1,108	1,123
計	1,651	1,486	1,177	1,138	1,157

資料17 主要な民間委託の状況調査

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	施設管理委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	28年度	36	(株)内外美装
					29年度	36	
					30年度	36	
					元年度	35	
					2年度	35	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	28年度	45	行政システム九州(株)
					29年度	45	
					30年度	45	
					元年度	46	
					2年度	23	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	28年度	1,725	各認可保育所及び認定こども園
					29年度	2,038	
					30年度	2,189	
					元年度	2,542	
					2年度	2,571	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	28年度	46	(有)富士サービス
					29年度	46	
					30年度	46	
					元年度	47	
					2年度	48	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	28年度	318	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					29年度	328	
					30年度	330	
					元年度	344	
					2年度	354	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	28年度	59	アポロ興産(株)福岡営業所
					29年度	59	
					30年度	61	
					元年度	63	
					2年度	50	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	28年度	66	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(有)丸孝産業
					29年度	66	
					30年度	61	
					元年度	68	
					2年度	73	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	28年度	27	宗像漁業協同組合
					29年度	27	
					30年度	24	
					元年度	24	
					2年度	24	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先	
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間・東郷駅公衆トイレ清掃委託	28年度	147	各土木・造園業者等	
					29年度	158		
					30年度	155		
					元年度	160		
					2年度	165		
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	28年度	124	各造園業者等	
					29年度	128		
					30年度	131		
					元年度	130		
					2年度	134		
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	28年度	42	(株)アウルズ	
					29年度	42		
					30年度	42		
					元年度	42		
					2年度	46		
10	1	4	調理業務委託料	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	28年度	201	各調理業者	
					29年度	212		
					30年度	224		
					元年度	259		
					2年度	263		
10	5	1	施設管理委託料	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	28年度	37	総合システム管理(株)他	
					29年度	37		
					30年度	36		
					元年度	37		
					2年度	37		
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	28年度	39	(株)ドット・コミュニケーションズ	
					29年度	42		
					30年度	43		
					元年度	43		
					2年度	43		
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	28年度	30	(一社)宗像市体育協会	
					29年度	30		
					30年度	30		
					元年度	30		(一社)宗像市スポーツ協会
					2年度	31		

(注)28~30年度は決算額、R1年度は予算額(3月補正含む)、R2年度は予算額ベース

資料18 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
宗像市民体育館 玄海B&G 海洋センター 宗像勤労者体育センター 宗像市運動広場	(一社)宗像市スポーツ協会	H30	R3	47,779	47,824	48,664	46,850
宗像市弓道場	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	565	570	817	308
観光物産館	(株)道の駅むなかた	R2	R5				
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	14,500	14,500	14,500	14,500
宗像総合市民センター (北ゾーン) 宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	H30	R3	367,328	370,049	374,130	357,805
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	H29	R2	44,900	44,900	44,900	
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	H30	R3	16,500	16,653	16,806	16,041
宗像市赤間駅自転車等 駐車場(6ヶ所) 宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	H30	R3	5,000	5,000	5,000	5,000
学童保育所 (北エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	H30	R3	47,450	58,230	56,124	50,476
学童保育所 (南エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	H30	R3	54,625	72,794	69,587	50,717
学童保育所 (吉武地区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	7,892	9,596	11,582	11,582
学童保育所 (赤間地区)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R2	R3			32,176	32,176
大島へき地保育所	(社)紅葉会	H30	R3	27,539	26,474	26,866	26,866
コミセン 赤間会館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,648	10,905	11,265	11,265
コミセ 赤間西会館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	11,114	11,612	11,882	11,882
コミセ 自由ヶ丘会館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,449	10,678	10,516	10,516
コミセ 河東会館	河東地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	11,667	11,453	11,832	11,832
コミセ 南郷会館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	12,135	12,384	12,580	12,580
コミセ 東郷会館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,088	10,313	10,359	10,359
コミセ 日の里会館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,925	11,418	11,290	11,290
コミセ 玄海会館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,605	10,739	10,518	10,518
コミセ 池野会館	池野地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,055	10,089	10,122	10,122
コミセ 岬会館	岬地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	9,846	9,518	10,291	10,291
農村女性の家	吉武地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,525	10,861	11,298	11,298
コミセ 大島会館	大島地区コミュニティ 運営協議会	H30	R3	10,149	11,300	11,417	11,417
農産物直販施設	とれこの里利用組合	H29	R2				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	H30	R3	13,825	14,997	14,142	15,597
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	H29	R2	9,900	9,900	9,900	

(単位:千円)

利用料金余剰金 (収入)				備考 (業務内容等)
H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
		20,700	20,700	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など
				施設の維持管理、事業(保育)の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
3,348	3,348	3,348		施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など 減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料19 主要な普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
一般 会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	138.6	124.1	132.7	96.5	53.0	
						財 源 内 訳	国県支出金	80.0				
							市債				86.8	47.7
							その他		124.1	111.7	9.7	5.3
							一般財源	58.6		21.0		
一般 会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	81.9	84.2	61.5	103.6	129.8	
						財 源 内 訳	国県支出金		16.1	6.2	28.6	27.7
							市債	70.0	57.0	30.5	57.3	83.9
							その他	2.3	3.0	0.7	2.6	1.4
							一般財源	9.6	8.1	24.1	15.1	16.8
一般 会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	517.1	499.9	331.5	152.3	168.8	
						財 源 内 訳	国県支出金	316.1	305.9	199.9	76.2	93.3
							市債	129.2	111.9	101.2	45.4	46.3
							その他	7.6	5.3	5.8	3.0	3.2
							一般財源	64.2	76.8	24.6	27.7	26.0
一般 会計	8	1	3	県道改良事業	○	事業費	23.1	22.5	5.0	30.0	25.0	
						財 源 内 訳	国県支出金					
							市債	21.9	21.3	4.7	28.5	23.7
							その他					
							一般財源	1.2	1.2	0.3	1.5	1.3
一般 会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	119.3	122.3	95.2	94.4	98.9	
						財 源 内 訳	国県支出金				1.0	7.0
							市債					6.6
							その他					
							一般財源	119.3	122.3	95.2	93.4	85.3
一般 会計	8	1	3	東郷道の里線 道路改良事業	○	事業費	62.4	8.9	27.7	17.3	165.0	
						財 源 内 訳	国県支出金	34.3	4.9	12.9	8.6	82.5
							市債	26.6	3.7	12.2	8.2	78.3
							その他					
							一般財源	1.5	0.3	2.6	0.5	4.2
一般 会計	8	4	2	東郷駅前広場 整備事業	○	事業費	621.0	884.7	254.2	122.0		
						財 源 内 訳	国県支出金	446.4	91.4	40.6	55.0	
							市債	161.5	714.5	202.8	63.6	
							その他	1.5				
							一般財源	11.6	78.8	10.8	3.4	

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
一般 会計	8	4	2	徳 重 曲 事 線 業		事業費		4.9	5.4	5.0		
						財 源 内 訳	国県支出金					
							市債					
							その他 一般財源		4.9	5.4	5.0	
一般 会計	8	5	2	市 営 住 宅 建 替 事 業 市 営 住 宅 維 持 更 新 業		事業費	118.3	130.9	98.8	11.9	127.6	
						財 源 内 訳	国県支出金	42.8	31.7	34.0	2.8	43.5
							市債	69.6	99.0	64.8	9.1	84.1
							その他 一般財源	5.9	0.2			

(注) 28～30年度は決算、元年度は3月補正後の予算、2年度は当初予算で記載

資料20 主な計画の策定状況調書

(令和2年4月現在)

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	H27	R6	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として位置付け、将来像の実現を目指すもの	経営企画課
第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画 (宗像市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)) (第2期宗像市子ども基本条例行動計画) (第2期宗像市子どもの未来応援計画)	R2	R6	子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境整備をより一層促進していくために、4つの子ども・子育て支援に係る計画を包含した総合的な計画	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	H29	R3	本市の幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間の幼児教育の指針を定めるもの	子ども育成課
宗像市学校教育基本計画	H27	R6	国の教育振興基本計画及び第2次宗像市総合計画を踏まえて、今後10年間に於ける本市の学校教育の方向性を定めるもの	教育政策課
宗像市グローバル人材育成プラン	R2	R6	本市が目指すグローバル人材像「お互いを尊重し、そうぞう力を持って、世界とコミュニケーションができる」人材を育成するため、学校教育、地域や民間企業との連携強化などに関する具体的な取組みを定めるもの	子ども育成課
宗像市保健福祉計画	R2	R6	地域福祉、保健・医療、高齢者保健福祉、障がい者福祉、児童福祉等の保健福祉に関する総合的な計画として、各種施策の取り組み方針を示すもの	福祉課
健康むなかた21 (宗像市健康増進計画)	H27	R6	「健康寿命の延伸」を全体方針として掲げ、がん及び生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防、健康の維持・増進のための生活習慣の習得、次世代の健康づくり、高齢者の健康づくり、こころの健康づくり及び地域が元気になる健康づくりの推進に向けて、今後10年間で目指す健康づくりのあり方や取組みを示すもの	健康課
健康むなかた食育プラン (宗像市食育推進計画)	H27	R6	「生涯にわたる食育」を基本方針として掲げ、次世代に受け継ぐ食育、生活習慣病予防のための食育及び地域が元気になる食育の推進に向けて、今後10年間で目指す食育のあり方や取組みを示すもの	健康課
宗像市自殺対策推進計画	R1	R6	自殺対策基本法に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺対策を総合的に推進するため、6年間の市の自殺対策に関する取り組みを示すもの	健康課
宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	H30	R2	高齢者福祉計画は、老人福祉法に基づく計画であり、高齢者福祉事業全般にわたるサービス供給体制の確保に関し、必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険法に基づく計画であり、介護サービス及び地域支援事業の見込量確保のための方策等を定め、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とするもの。これら2つの計画は、一体的に作成することとされている	介護保険課
公営住宅等長寿命化計画	H29	R3	公営住宅のストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげるため、点検の強化及び早期の管理・修繕による更新コストの削減を目指すもの(「公営住宅ストック総合活用計画」を含む)	建築課
宗像市障がい福祉計画 宗像市障がい児福祉計画	H30	R2	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がい福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標や必要な量の見込み等の実施に関する事項を定めるもの	福祉課
宗像市人権教育・啓発基本計画	H29		市民一人ひとりの基本的な人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に関係する人権教育・啓発の指針を定めるもの	人権対策課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市男女共同参画プラン	H23	R2	一人ひとりの人権を尊重し、性別にとらわれることなく個性と能力を発揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・学校・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの	男女共同参画推進課
宗像市産業振興計画	H28	R2	農業、水産業、商工業、観光の各分野及び分野を横断した連携により、宗像市全体の産業の振興を図るため、本市が向かうべき方向と具体的施策を定めるもの	商工観光課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	H26	R5	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や、新たに農業経営を営もうとする青年等に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農業振興課
宗像市農業振興地域整備計画	H19		合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農業振興課
正助ふるさと村将来計画	R1		正助ふるさと村をとりまく社会動向、課題、取組の方向性を再検討し、これからの将来像と具体的な事業の見直しに係る基本的方向性を定めるもの	農業振興課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	R1	R3	交通条件及び自然的、経済的、諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活環境水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域において、公共的施設の総合的な整備を促進することにより、その他の地域との生活環境水準の格差の是正を図ることを目的とするもの	商工観光課
過疎地域自立促進計画	H28	R2	人口の著しい減少により生活機能生活環境の整備が他地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を目的とするもの	商工観光課
宗像市離島振興計画	H25	R4	大島、地島の特性を生かしながら、活性化を図り、島が元気になるように、市の離島についての振興策を定めるもの	商工観光課
宗像市歴史的風致維持向上計画	H30	R9	歴史まちづくり法（地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律）に基づき、歴史的風致（地域における固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境）の維持向上を図るための計画	都市計画課
宗像市文化芸術のまちづくり10年ビジョン	H23	R2	文化芸術の振興を通じて総合的なまちづくりを推進するため、文化芸術の振興のための施策及び事業の指針と、市民、民間団体等をはじめ多様な主体と市との文化芸術に関する協働の役割など、推進のために必要な事項を定めるもの。	文化スポーツ課
宗像市読書のまちづくり推進計画	H28	R6	市民のだれもが読書に親しむことのできるまちとなるよう、家庭・学校・地域が協働で読書環境づくりに努め、人とまちを育む読書活動を推進するもの	図書課
宗像市スポーツ推進計画	H27	R6	スポーツが持つ多様な価値や可能性を踏まえ、スポーツを多面的に活用したまちづくりを推進するため、本市のスポーツ推進施策の方向性や考え方を体系的にまとめたもの	文化スポーツ課
宗像市国民保護計画	H19		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	防災企画課
宗像市水防計画	R2	R2	市域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	防災企画課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市地域防災計画	H18		宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、市域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	防災企画課
宗像市空家等対策計画	H29	R3	地域住民の生活環境などを守るため、適切な管理が行われていない空家等の対策を総合的かつ計画的に推進するもの	都市再生課
宗像市環境基本計画	H30	R9	第2次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業の基本となるもので、取り組みや推進体制を定めるもの（「宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含む）	環境課
宗像市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画	H27	R6	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、第2次宗像市総合計画などとの整合を図りつつ、「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築を図るもの	環境課
宗像市災害廃棄物処理計画	R2		大規模な地震や風水害により、本市が被災した場合を想定し、災害廃棄物処理を適正かつ円滑に行うために必要となる事項を定めるもの	環境課
宗像地区事務組合水道ビジョン	H23	R2	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの	経営企画課 （宗像地区事務組合）
釣川グリーンネット基本構想・計画	H17	R17	市において、生活圏や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場で、あるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川（水）であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川（水）、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、「釣川を中心とした自律のまち」を目指していこうとするもの	環境課
宗像市森林整備計画	H27	R7	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを目指すもの	農業振興課
宗像市バイオマス産業都市構想	H27	R6	循環型社会の構築を目的に市内で発生するバイオマスを有効活用し、温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギーの創出、再資源化等の可能な体制を構築するために策定するもの	環境課
宗像市国土利用計画	H27	R6	長期にわたって安定した均衡ある土地利用を確保すること	都市計画課
宗像市都市計画マスタープラン全体構想	H27	R6	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市景観計画	H26	R6	良好な景観を守り、育むための景観形成に関する方針や行為の制限に関する事項を定めたもの	都市計画課
宗像市景観まちづくりプラン	H26	R6	景観まちづくりについての目指すべき姿や方針を定めるもの	都市計画課
宗像市立地適正化計画	H30	R17	改正都市再生特別措置法にもとづき、都市計画マスタープランの将来都市像である「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向けた取り組みを推進するもの	都市再生課
一般住宅ストック活用計画	H25	R4	大島の老朽化した一般住宅（市営住宅）の管理及び更新を効率的かつ円滑に行うため、建替等の必要な一般住宅（市営住宅）について民間空家のストック活用等を行い、ライフサイクルコストの縮減を図るもの	建築課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市住生活基本計画	H25	R4	住まいを中心とした居住環境を含む住生活全般の向上を実現するため、住宅施策の理念と目標を定め、本市にふさわしい住まいづくり・環境づくりの基本的な指針となるもの	建築課
住んでみたいまち宗像推進計画	R2	R6	人口動態や住宅市場の動向などを居住地としての本市の実態を的確に把握し、定住施策に取り組む上での基本的な指針を定めるもの	経営企画課
宗像市耐震改修促進計画	H23	R2	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの	防災企画課
宗像市道路網整備計画	H22	R7	合併後の新しい宗像市域を対象として、道路網整備のあり方とその整備の進め方を展望したもの	建設課
宗像地域公共交通網形成計画	H29	R3	本市が目指す将来像を実現するための公共交通のあり方を検討するとともに、将来にわたって市民の生活を支える持続可能な地域公共交通体系の構築に向けた取り組みを定めるもの	交通対策課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	H27	R6	運営体制の基盤強化、地域特性を活かした事業展開及び多様な担い手による連携を基本理念とし、コミュニティ活動の推進を図るための行政の基本的な考え方や方向性を示すもの	コミュニティ協働推進課
参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針	R2	R11	宗像市総合計画の戦略的取組の一つである「協働の推進」の考えの基礎となるものであり、本市のまちづくりの基本的な進め方等を定めたもの	コミュニティ協働推進課
宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略	R2	R6	本格的な人口減少時代を迎える中で、人口減少を巡る諸問題に対応し、将来にわたって住みよい環境を確保して、活力ある宗像市を維持することを目的に策定。4つの政策分野、2つの横断的目標を定め、中長期的な施策の方向性と具体的な取組みをまとめたもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・玄海町）	H15	R5	両市町の一体化を促進し、それぞれの魅力を活かしたまちづくりを進めるため、両市町の総合計画を踏まえ、新市を建設するための基本方針等を定めるもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・大島村）	H17	R6	合併後の新市における総合的なまちづくりの基本方針を定めるとともに、両市村の速やかな一体化の促進や、住民福祉の向上と地域の発展を図るため、新しいまちづくりの具体的な施策の方向性を示すもの	経営企画課
宗像市行財政改革大綱	R2	R6	将来を見据え安定した財政基盤を堅持し、継続可能な行政経営を行っていくため「持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革」を基本理念として、行財政改革を推進するもの	経営企画課
宗像市行財政改革アクションプラン	R2	R6	第4次宗像市行財政改革大綱の基本理念である「持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革」の具体的な実行計画を定めたもの	経営企画課
宗像市人材育成ビジョン	H21		職員の資質や能力向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えた人材育成を目指す人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市財政安定化プラン	H27	R6	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画	H27	R26	将来人口、財政状況に応じて、公共施設及び公共インフラを総合的かつ計画的に更新することを目的とするもの	財政課

資料21 学童保育の状況調書

【入所者数】各年度4月末現在(単位:人)

区 分	平成28年度							平成29年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
吉 武 小	7	9	7	2	2	1	28	10	5	10	4	3	1	33
赤間小(第1)	11	15	11	3		4	44	18	8	10	6	2		44
赤間小(第2)	20	14	16	11	6	1	68	23	19	9	9	3	3	66
赤間小(第3)	19	19	14	10	5	3	70	12	17	15	10	3	2	59
赤間西小(第1)	16	10	6	10	1		43	8	15	8	3	9	1	44
赤間西小(第2)	10	8	4	9	1	2	34	15	9	5	3	3		35
自由ヶ丘小(第1)	11	18	11	10	5		55	18	11	18	10	12	3	72
自由ヶ丘小(第2)	16	5	7	7	3	5	43	9	16	5	5	4	2	41
自由ヶ丘南小	16	12	12	12	2		54	21	12	14	11	7	2	67
河東小(第1)	24	29	8	5	3	2	71	16	21	22	7	2		68
河東小(第2)	14	6	11	7	5	1	44	24	14	8	8	6	2	62
河東西小(第1)	23	12	10	4	4	6	59	19	15	10	3	1	2	50
河東西小(第2)	12	10	4	8			34	7	10	10	3	4		34
南 郷 小	11	7	2	2	3	3	28	14	9	7	1	2	2	35
東郷小(第1)	13	10	12	4	1		40	19	9	8	6	1		43
東郷小(第2)	16	5	5	5	1	3	35	12	12	4	3	2		33
日の里東小	16	13	10	4	2	3	48	16	12	11	5	2	2	48
日の里西小	18	11	7	12	2		50	18	21	11	4	7	1	62
玄 海 小	5	5	4	3	2		19	6	4	6	2	2		20
玄海東小	6	2	7				15	7	5	3	4			19
計	284	220	168	128	48	34	882	292	244	194	107	75	23	935

【経費】単位:百万円

区 分	平成28年度			平成29年度		
	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
支 出 額	78	47	125	95	37	132
内、年間委託料			116			117

平成30年度							令和元年度							令和2年度(見込み)						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
13	12	5	8	3	1	42	12	9	13	2	8	1	45	7	12	9	13	2	8	51
27	15	4	5	4		55	19	22	13	3	3	1	61	18	19	22	13	3	3	78
11	19	15	3	5	3	56	22	8	15	11	1	4	61	20	22	8	15	11	1	77
17	12	15	6	8	1	59	22	16	9	9	3	4	63	20	22	16	9	9	3	79
28	19	16	8	2	9	82	26	22	17	15	7	2	89	21	26	22	17	15	7	108
9	19	9	18	5	7	67	13	6	14	6	13	3	55	15	13	6	14	6	13	67
30	6	14	4	6	1	61	13	26	5	11	2	5	62	15	13	26	5	11	2	72
8	15	11	7	2	5	48	16	9	14	9	4	3	55	10	16	9	14	9	4	62
27	14	13	12	4	1	71	26	26	12	9	6	2	81	26	26	26	12	9	6	105
16	12	9	5			42	22	15	11	11	2		61	22	22	15	11	11	2	83
41	15	9	6			71	28	29	15	5	6		83	33	28	29	15	5	6	116
12	6	11	7		1	37	11	12	4	6	3		36	12	11	12	4	6	3	48
20	6	4	3	1	2	36	13	13	4	2	1		33	11	13	13	4	2	1	44
11	15	6	8	2	1	43	17	13	9	5	5	1	50	15	17	13	9	5	5	64
20	10	8	1	3	1	43	20	18	9	5			52	18	20	18	9	5		70
19	16	13	8	6		62	15	18	12	6	4	3	58	17	15	18	12	6	4	72
27	19	18	10	2	2	78	18	25	19	14	9	1	86	18	18	25	19	14	9	103
5	5	3	4	2	2	21	10	6	4	2	4	2	28	5	10	6	4	2	4	31
6	8	4	2	1		21	7	7	7	2	2	1	26	6	7	7	7	2	2	31
347	243	187	125	56	37	995	330	300	206	133	83	33	1,085	309	330	300	206	133	83	1,361

平成30年度			令和元年度(見込み)			令和2年度(見込み)		
国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
98	60	158	120	79	199	118	58	176
		134			166			169

資料22 幼稚園の状況調書

(各年度5月1日現在)

区 分	28年度				29年度			
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
東郷信愛幼稚園 (認定こども園教育枠)	47	50	61	158	51	51	60	162
博多のびっこ幼稚園	80	96	100	276	86	85	102	273
日の里幼稚園	66	55	61	182	58	65	57	180
浄徳寺幼稚園	73	93	84	250	75	81	93	249
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園教育枠)	98	111	114	323	102	112	117	331
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園教育枠)	55	67	66	188	49	61	72	182
玄海ゆりの樹幼稚園	68	72	66	206	72	64	72	208
玄海ゆりの樹幼稚園分園		1	1	2				
いちごの丘こども園 (認定こども園教育枠)					3	1	3	7
(私立幼稚園計)	487	545	553	1,585	496	520	576	1,592
福岡教育大学附属幼稚園	11	14	31	56	19	15	15	49
(総 計)	498	559	584	1,641	515	535	591	1,641
私立幼稚園就園奨励費				160				162

(注) 宗像市内私立幼稚園の園児数には市外居住の園児を含む

認定こども園移行状況 ※移行後は就園奨励費対象外
 平成28年度 東郷信愛幼稚園、東海大学付属自由ヶ丘幼稚園
 平成29年度 いちごの丘こども園
 平成30年度 赤間くるみ幼稚園

(単位：人、百万円)

30年度				元年度				2年度(見込み)			
3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
44	53	56	153	54	51	51	156	39	51	44	134
91	91	92	274	99	97	94	290	83	104	101	288
62	60	63	185	88	62	62	212	50	62	62	174
79	88	85	252	78	82	82	242	64	91	87	242
89	106	117	312	92	87	101	280	94	100	97	291
70	63	66	199	66	67	63	196	67	69	67	203
74	70	67	211	71	67	71	209	73	72	71	216
1			1	1	1		2		1	1	2
3	7	3	13	1	3	8	12	5	6	4	15
513	538	549	1,600	550	517	532	1,599	475	556	534	1,565
18	19	16	53	16	21	18	55	11	17	24	52
531	557	565	1,653	566	538	550	1,654	486	573	558	1,617
			141				77				-

資料23 保育所の状況調査

【保育者数】

区 分	28年度							29年度						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
赤 間 保 育 園	10	31	28	30	35	41	175	16	35	34	29	28	33	175
恵 愛 保 育 園	6	18	17	29	25	27	122	9	21	22	20	31	27	130
西 海 保 育 園	11	27	29	31	45	30	173	16	30	24	30	34	45	179
日 の 里 東 保 育 園	9	23	30	32	32	30	156	9	29	30	29	30	32	159
日 の 里 西 保 育 園	6	17	22	34	32	27	138	7	25	24	28	33	26	143
野 ば ら 保 育 園	9	15	21	25	25	22	117	5	20	17	19	24	25	110
野 ば ら 第 二 保 育 園	12	27	28	37	38	29	171	7	25	30	29	37	37	165
第 二 赤 間 保 育 園	11	19	17	18	26	11	102	10	15	17	18	18	25	103
平 等 寺 保 育 園	8	17	23	20	19	20	107	6	18	18	23	22	20	107
玄 海 風 育 の 子 園	5	16	21	22	25	27	116	4	18	21	23	25	25	116
ひ か り 幼 育 園	5	15	17	21	26	19	103	2	18	17	20	22	24	103
か と う 保 育 園	9	18	18	24	24	23	116	13	18	18	24	24	24	121
み つ ぼ し 幼 保 園								1	4	13	6	6		30
か と う 西 保 育 園														
東 郷 信 愛 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)	-	-	4	4	0	4	12	-	6	9	6	7	7	35
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園保育枠)	-	6	15	8	10	6	45	-	6	15	9	12	12	54
いちごの丘こども園 (認定こども園保育枠)								3	14	15	14	8	9	63
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園保育枠)														
広 域	0	3	1	2	5	1	12	0	2	2		1	5	10
計	101	252	291	337	367	317	1,665	108	304	326	327	362	376	1,803

【経 費】

区 分	28年度			29年度			
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	
支出額		578	323		670	408	
		県費	保護者負担金	1,732	県費	保護者負担金	1,929
		327	504		354	497	

(単位：人)

30年度							元年度							2年度（見込み）						
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
24	40	40	40	30	30	204	16	44	40	40	40	39	219	19	40	45	39	40	38	221
6	18	25	25	25	32	131	5	15	18	25	23	21	107	5	19	15	17	23	23	102
25	30	30	30	30	35	180	7	34	26	27	26	27	147	6	23	34	26	29	27	145
10	30	30	30	30	30	160	6	30	30	30	30	30	156	9	20	30	29	30	28	146
12	26	25	27	27	31	148	7	17	20	22	16	19	101	4	12	11	15	17	14	73
5	17	21	18	20	24	105	6	19	20	23	17	21	106	3	20	22	21	23	18	107
4	27	32	30	31	36	160	7	29	34	34	29	31	164	7	27	32	33	34	28	161
10	18	18	17	19	18	100	6	20	18	16	15	18	93	8	18	20	17	17	15	95
9	17	19	22	25	25	117	12	30	22	19	19	22	124	12	28	34	23	22	21	140
9	18	18	17	23	23	108	6	17	20	16	22	21	102	5	15	24	16	16	22	98
6	15	18	21	20	23	103	7	15	15	19	20	21	97	8	14	18	16	23	20	99
15	18	18	24	24	24	123	12	18	18	18	24	24	114	5	18	18	18	20	24	103
3	6	6	13	9	9	46	3	6	6	10	11	8	44	2	6	10	8	10	10	46
							12	11	12	8	6	3	52	4	18	18	18	17	5	80
-	9	10	10	6	7	42	-	11	10	10	7	8	46	-	8	12	12	9	9	50
-	6	15	16	10	13	60	-	6	13	14	13	11	57	-	6	16	15	14	12	63
8	12	18	20	14	14	86	3	14	14	19	18	12	80	6	14	17	16	17	19	89
-	-	6	6	5	5	22	-	-	5	6	5	4	20	-	-	6	6	6	5	23
2	2	4	2	1	6	17	-	2	2	2	4	6	16	1	1		3	2	4	11
148	309	353	368	349	385	1,912	115	338	343	358	345	346	1,845	104	307	382	348	369	342	1,852

(単位：百万円)

30年度			元年度（見込み）			2年度（見込み）		
国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
	776	496		856	721		1,095	657
県費	保護者負担金	2,189	県費	保護者負担金	2,542	県費	保護者負担金	2,571
	399	518		428	537		547	272

資料24 小学校の状況調書

【小学校】

区 分	平成28年度									平成29年度								
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計		
吉 武	児童数	21	19	22	19	13	16	2	112	22	24	19	21	21	13	3	123	
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	
	教職員数	普通		7		特別		6		普通		7		特別		6		
赤 間	児童数	160	149	151	141	167	137	42	947	159	162	148	151	140	168	40	968	
	学級数	5	5	4	4	5	4	9	36	5	5	4	4	4	5	8	35	
	教職員数	普通		36		特別		7		普通		36		特別		7		
河 東	児童数	124	133	107	124	94	106	12	700	131	131	134	107	129	96	13	741	
	学級数	4	4	3	4	3	3	3	24	4	4	4	3	4	3	3	25	
	教職員数	普通		24		特別		8		普通		24		特別		8		
南 郷	児童数	36	32	30	43	31	26	5	203	27	33	34	31	43	32	9	209	
	学級数	2	1	1	2	1	1	2	10	1	1	1	1	2	1	2	9	
	教職員数	普通		10		特別		7		普通		10		特別		7		
東 郷	児童数	105	91	98	112	87	78	25	596	108	103	93	99	111	90	26	630	
	学級数	3	3	3	3	3	2	5	22	4	3	3	3	3	3	5	24	
	教職員数	普通		22		特別		6		普通		22		特別		6		
日 の 里 東	児童数	44	42	45	51	41	54	16	293	43	41	41	46	52	43	15	281	
	学級数	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	2	2	2	4	16	
	教職員数	普通		16		特別		8		普通		16		特別		8		
日 の 里 西	児童数	53	61	48	48	54	47	14	325	56	57	58	49	51	55	22	348	
	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	4	16	
	教職員数	普通		15		特別		11		普通		15		特別		11		
自由ヶ丘	児童数	71	82	83	80	85	95	34	530	79	72	85	82	81	85	30	514	
	学級数	3	3	3	2	3	3	6	23	3	3	3	3	3	3	6	24	
	教職員数	普通		23		特別		7		普通		23		特別		7		
赤 間 西	児童数	76	79	58	78	69	73	11	444	64	73	85	58	82	68	11	441	
	学級数	3	3	2	2	2	2	2	16	2	3	3	2	3	2	2	17	
	教職員数	普通		16		特別		7		普通		16		特別		7		
自由ヶ丘 南	児童数	62	67	74	75	71	63	5	417	59	61	66	74	73	68	8	409	
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14	
	教職員数	普通		14		特別		14		普通		14		特別		14		
河 東 西	児童数	87	67	103	84	72	91	13	517	96	90	69	104	83	74	18	534	
	学級数	3	2	3	3	2	3	3	19	3	3	2	3	3	2	4	20	
	教職員数	普通		19		特別		7		普通		19		特別		7		
玄 海	児童数	9	15	11	21	16	19	1	92	16	9	13	12	20	17	2	89	
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	
	教職員数	普通		7		特別		5		普通		7		特別		5		
玄 海 東	児童数	21	20	17	16	23	25	2	124	22	22	21	17	16	24	1	123	
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	
	教職員数	普通		7		特別		6		普通		7		特別		6		
地 島	児童数		1	1	5	2	3		12	1		1	4	3	1		10	
	学級数		1		1		1		3	1		1		1			3	
	教職員数	普通		3		特別		3		普通		3		特別		3		
大 島 学 園 (前期課程)	児童数	12	1	5	4	6	5	1	34	2	12	1	5	3	6	2	31	
	学級数	1	1		1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	1	1	7	
	教職員数	普通		6		特別		3		普通		6		特別		3		
計	児童数	881	859	853	901	831	838	183	5,346	885	890	868	860	908	840	200	5,451	
	学級数	33	32	28	31	28	29	43	224	33	32	31	29	33	29	44	231	
	教職員数	普通		225		特別		105		普通		225		特別		105		
	教職員数	県費		351		市費		78		県費		357		市費		80		

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 会計年度任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学)

(単位:人、室)

平成30年度								令和元年度								令和2年度(見込み)							
1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計
31	25	25	20	21	20	5	147	24	31	24	25	20	20	9	153	21	24	31	23	25	20	10	154
1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
普通			7	特別			6	普通			7	特別			6	普通			8	特別			6
県費			12	市費			5	県費			13	市費			5	県費			13	市費			6
162	152	162	149	152	138	38	953	139	160	152	158	148	151	41	949	130	138	157	153	156	146	44	924
5	5	5	4	4	4	8	35	4	5	4	4	4	4	8	33	4	4	4	4	4	4	10	34
普通			36	特別			7	普通			36	特別			7	普通			36	特別			7
県費			52	市費			10	県費			49	市費			11	県費			50	市費			9
118	133	128	134	107	130	14	764	131	115	130	128	135	109	20	768	134	132	115	130	132	132	25	800
4	4	4	4	3	4	4	27	4	4	4	4	4	3	5	28	4	4	3	4	4	4	5	28
普通			26	特別			8	普通			26	特別			8	普通			26	特別			8
県費			39	市費			7	県費			39	市費			8	県費			42	市費			9
41	25	31	34	30	43	12	216	40	43	24	31	36	32	13	219	33	41	40	23	31	36	15	219
2	1	1	1	1	2	2	10	2	2	1	1	1	1	2	10	1	2	1	1	1	1	3	10
普通			10	特別			7	普通			10	特別			7	普通			10	特別			7
県費			16	市費			5	県費			16	市費			6	県費			17	市費			7
103	108	104	94	97	111	31	648	113	101	109	104	94	99	32	652	99	109	100	109	99	93	45	654
3	4	3	3	3	3	6	25	4	3	3	3	3	3	6	25	3	4	3	3	3	3	8	27
普通			25	特別			9	普通			25	特別			9	普通			25	特別			9
県費			36	市費			9	県費			37	市費			8	県費			36	市費			8
52	44	46	36	44	51	17	290	43	50	42	47	36	44	15	277	44	43	50	40	44	38	15	274
2	2	2	1	2	2	4	15	2	2	2	2	1	2	4	15	2	2	2	1	2	1	4	14
普通			16	特別			9	普通			16	特別			9	普通			16	特別			9
県費			22	市費			8	県費			23	市費			7	県費			25	市費			6
54	52	57	59	51	51	25	349	52	50	53	54	62	48	28	347	53	50	49	55	54	64	29	354
2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	2	2	6	18
普通			15	特別			9	普通			15	特別			9	普通			15	特別			9
県費			27	市費			6	県費			27	市費			6	県費			27	市費			6
84	81	74	87	84	80	29	519	77	85	82	81	92	91	24	532	89	75	85	82	83	93	28	535
3	3	2	3	3	2	6	22	3	3	3	2	3	3	5	22	3	3	3	3	3	3	5	23
普通			24	特別			7	普通			24	特別			7	普通			24	特別			7
県費			37	市費			7	県費			34	市費			6	県費			34	市費			7
75	62	71	87	60	79	14	448	81	76	66	72	85	61	12	453	62	84	78	66	72	84	14	460
3	2	2	3	2	2	2	16	3	3	2	2	3	2	2	17	2	3	2	2	2	3	3	17
普通			16	特別			10	普通			16	特別			10	普通			16	特別			10
県費			25	市費			6	県費			25	市費			6	県費			26	市費			6
36	58	62	64	74	71	7	372	43	37	58	57	61	73	10	339	31	45	38	59	55	64	12	304
2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14	1	2	1	2	2	2	2	12
普通			14	特別			15	普通			14	特別			15	普通			14	特別			15
県費			21	市費			5	県費			20	市費			7	県費			19	市費			7
130	98	94	69	108	85	22	606	99	130	96	94	69	111	31	630	115	98	130	97	92	70	44	646
4	3	3	2	3	3	4	22	3	4	3	3	2	3	6	24	4	3	4	3	3	2	9	28
普通			22	特別			7	普通			26	特別			7	普通			26	特別			7
県費			31	市費			5	県費			33	市費			5	県費			39	市費			5
16	17	9	12	11	21	3	89	19	17	17	10	12	9	4	88	8	19	17	17	10	11	5	87
1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
普通			7	特別			5	普通			7	特別			5	普通			8	特別			5
県費			15	市費			2	県費			16	市費			3	県費				市費			3
19	21	21	19	16	15	6	117	16	20	21	21	18	15	7	118	15	15	20	21	21	18	7	117
1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
普通			8	特別			7	普通			8	特別			7	普通			8	特別			7
県費			15	市費			4	県費			15	市費			4	県費			1	市費			4
	1		2	5	2		10			1	2	3	2		8				4	2	1		7
	1		1	1			3			1		1			2				1		1		2
普通			3	特別			5	普通			3	特別			5	普通			3	特別			5
県費			8	市費				県費			7	市費				県費				市費			
4	2	11	1	5	3	2	28	5	4	2	11	1	5	1	29	4	5	3	2	10	2		26
1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1		6
普通			6	特別			3	普通			6	特別			3	普通			6	特別			3
県費			9	市費			3	県費			10	市費			2	県費				市費			2
925	879	895	867	865	900	225	5,556	882	919	877	895	872	870	247	5,562	838	878	913	881	886	872	293	5,561
34	33	30	30	30	30	48	235	33	34	31	29	30	29	52	238	30	33	29	30	30	30	61	243
普通			235	特別			114	普通			239	特別			114	普通			241	特別			114
県費			365	市費			82	県費			364	市費			84	県費			329	市費			85

園コーディネーター)と臨時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。また、大島中学校は大島小学校で計上。

資料25 中学校の状況調書

【中学校】

区 分		平成28年度					平成29年度				
		1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
城 山	生徒数	228	214	249	19	710	213	222	215	21	671
	学級数	6	6	7	3	22	6	6	6	3	21
	教室数	普通	23		特別	13	普通	23		特別	13
	教職員数	県費	45		市費	5	県費	43		市費	5
中 央	生徒数	130	105	114	6	355	107	128	104	8	347
	学級数	4	3	3	2	12	3	4	3	2	12
	教室数	普通	12		特別	12	普通	12		特別	12
	教職員数	県費	25		市費	6	県費	25		市費	5
日 の 里	生徒数	116	91	111	13	331	97	118	92	12	319
	学級数	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11
	教室数	普通	11		特別	11	普通	11		特別	11
	教職員数	県費	25		市費	5	県費	26		市費	5
自 由ヶ 丘	生徒数	132	152	165	17	466	157	131	151	15	454
	学級数	4	4	5	4	17	4	4	4	3	15
	教室数	普通	17		特別	15	普通	17		特別	15
	教職員数	県費	31		市費	6	県費	31		市費	7
河 東	生徒数	192	167	194	7	560	194	189	163	9	555
	学級数	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18
	教室数	普通	18		特別	13	普通	18		特別	13
	教職員数	県費	36		市費	6	県費	35		市費	5
玄 海	生徒数	40	36	41	4	121	45	41	36	3	125
	学級数	1	1	2	2	6	2	2	1	1	6
	教室数	普通	6		特別	7	普通	6		特別	7
	教職員数	県費	18		市費	2	県費	19		市費	4
大 島 学 園 (後期課程)	生徒数	7	5	4		16	5	7	5		17
	学級数	1	1	1		3	1	1	1		3
	教室数	普通	3		特別	8	普通	3		特別	8
	教職員数	県費	13		市費		県費	12		市費	
計	生徒数	845	770	878	66	2,559	818	836	766	68	2,488
	学級数	24	23	26	16	89	24	25	23	14	86
	教室数	普通	90		特別	79	普通	90		特別	79
	教職員数	県費	193		市費	30	県費	191		市費	31

※1 教職員数は教員と職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿より転記 ※3 市費 会計年度任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学障

(単位:人、室)

平成30年度					令和元年度					令和2年度				
1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
239	220	220	24	703	235	238	219	30	722	233	236	238	40	747
6	6	6	5	23	6	6	6	7	25	6	6	6	7	25
普通	24		特別	12	普通	24		特別	12	普通	24		特別	12
県費	49		市費	6	県費	49		市費	5	県費	49		市費	5
121	106	130	8	365	152	121	107	10	390	130	150	120	10	410
4	3	4	2	13	4	4	3	2	13	4	4	3	2	13
普通	13		特別	12	普通	13		特別	12	普通	13		特別	12
県費	26		市費	5	県費	26		市費	5	県費	26		市費	5
96	101	119	8	324	96	97	102	13	308	90	97	99	24	310
3	3	3	2	11	3	3	3	2	11	3	3	3	4	13
普通	11		特別	16	普通	11		特別	16	普通	12		特別	16
県費	25		市費	4	県費	24		市費	7	県費	26		市費	7
150	161	132	17	460	147	149	159	18	473	161	149	150	20	480
4	5	4	3	16	4	4	4	4	16	5	4	4	3	16
普通	17		特別	14	普通	17		特別	14	普通	17		特別	14
県費	30		市費	6	県費	31		市費	6	県費	31		市費	6
160	196	189	9	554	205	161	198	13	577	219	205	163	13	600
4	5	5	3	17	6	5	5	4	20	6	6	5	4	21
普通	19		特別	11	普通	19		特別	11	普通	19		特別	11
県費	36		市費	5	県費	38		市費	5	県費	40		市費	5
40	43	41	1	125	36	40	43	2	121	25	36	39	3	103
1	2	2	1	6	1	1	2	1	5	1	1	1	2	5
普通	6		特別	7	普通	6		特別	7	普通	6		特別	7
県費	19		市費	3	県費	18		市費	2	県費	18		市費	2
6	5	7		18	3	6	5		14	5	3	6	1	15
1	1	1		3	1	1	1		3	1	1	1	1	4
普通	3		特別	9	普通	3		特別	9	普通	3		特別	9
県費	14		市費		県費	13		市費	1	県費	14		市費	1
812	832	838	67	2,549	874	812	833	86	2,605	863	876	815	111	2,665
23	25	25	16	89	25	24	24	20	93	26	25	23	23	97
普通	93		特別	81	普通	93		特別	81	普通	94		特別	81
県費	199		市費	29	県費	199		市費	31	県費	204		市費	31

☐コーディネーターと臨時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。また、大島中学校は大島小学校で計上。